

概要	名称	公益財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 石山 伸彦		所管	総務局			
	基本財産	136百万円		都出資等比率	74.2%		設立年月日	昭和46年4月1日			
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	8	9	17	26	15	58		
			経常収益	220	213	243	236	230	97		
			経常費用	212	204	226	210	215	102		
			当期経常外増減額	1	0	0	0	▲0	-		
			経常外収益	1	0	0	0	0	-		
			経常外費用	0	0	0	0	0	-		
			法人税等	0	0	0	0	2	-		
			当期一般正味財産増減額	8	9	17	26	13	50		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-				
	正味財産期末残高	166	176	192	218	231	106				
	貸借対照表	資産合計	流動資産	70	45	55	69	79	114		
			固定資産	145	159	160	171	172	101		
			基本財産	136	136	136	136	136	100		
			負債合計	48	28	23	22	21	95		
		負債	流動負債	48	28	23	22	21	95		
			固定負債	0	0	0	0	0	-		
			正味財産合計	166	176	192	218	231	106		
			指定正味財産	101	101	101	101	101	100		
	一般正味財産	65	75	91	117	130	111				
(参考)	収入合計	239	213	243	-	-	-				
	支出合計	231	218	228	-	-	-				
	当期収支差額	8	▲5	15	-	-	-				
事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	100				
	人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100				
	ホームページアクセス件数(件)	124,617	129,438	164,313	187,747	236,208	126				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	8	8	8	7	8	114				
	都派遣職員数(人)	5	5	5	5	5	100				
実績	当センターの経常収益230百万円のうち、都からの補助金及び受託金が213百万円強(92.6%)となっている。										
	1 財務	(1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行う一方で、基本財産の確実で有利な運用を行った。 (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。									
実績	2 事業	(1) 映画会・マスメディア 人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成24年9月に「青島広志のオペラにおける人間模様～音楽と人権を考える」を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日朝8時20分頃から5分間放送した。 (2) 広告 人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに、公的機関に配布して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談 人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を6回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修での受講者数は28,386人(平成23年度23,798人)、人権に関する相談を2,316件実施(平成23年度2,287件)、うち特定相談は1,040件(平成23年度868件)。 (4) ホームページによる情報の発信 インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。平成24年度のアクセス件数は236,208件(平成23年度187,747件)。アクセス回数は1,019,496回(平成23年度677,005回)。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行 年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。									
	特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 石野田 富弘			所管	総務局	
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	45.5%			設立年月日	平成元年10月2日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	52	42	93	21	24	114	
			経常収益	895	1,020	830	625	610	98	
			経常費用	843	978	738	603	586	97	
			当期経常外増減額	0	0	0	0	▲1	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	0	1	-	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	52	42	93	21	23	110	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	4,699	4,741	4,834	4,855	4,878	100		
	貸借対照表	資産合計	流動資産	216	303	369	382	355	93	
			固定資産	6,787	6,761	6,785	6,775	6,809	101	
			基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
			負債合計	2,305	2,323	2,321	2,302	2,286	99	
		負債	流動負債	34	63	71	62	46	74	
			固定負債	2,271	2,260	2,250	2,240	2,240	100	
			正味財産合計	4,699	4,741	4,834	4,855	4,878	100	
			指定正味財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
	(参考)	収入合計	2,063	2,158	2,004	-	-	-		
支出合計		2,022	2,100	1,945	-	-	-			
当期収支差額		40	57	59	-	-	-			
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%) ※	56.2	55.4	57.5	54.8	56.7	103	※暦年実績		
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円) ※	120,699	114,532	119,152	134,433	135,493	101	※店舗運営事業者売上含む		
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
実績	平成24年度における事業計画費全体の執行率は83.8%である。									
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図るとともに、そのリスクを最低限に抑え、財源の確保に努めた。								
	2 事業	(1) 地域振興事業は、デザイン専門学校や民間事業者との協力による特産品パッケージのデザインプロジェクトに取り組み、更に新たな特産品開発の調査研究を行った。 また、(公財)東京都中小企業振興公社と連携した中小企業等振興補助制度(平成23年度施行)などにより、島しょ地域の中小企業等に補助を行った。 (2) 展示販売事業は、アンテナショップ「東京愛らんど」について、小笠原世界遺産登録ブームが終息したことなどにより、物品販売は来客数・売上ともに減少したが、飲食事業については、店舗イベントの開催など事業者との連携により店舗・販売方法の改善等を行い、売上高の増収となった。 また、小笠原世界遺産登録ブームが終息したことにより、インターネット通信販売サイトなど通信販売売上高が減となったが、島じまん2012の開催や各種イベントへの積極的な参加、また、大阪難波の全国特産品販売コーナーへの出品等により、特産品の紹介・販売を行い、特産品売上高全体では増収となった。 (3) 広報宣伝事業は、公社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアやSNSを活用した宣伝、観光シーズン等時期を捉えた戦略的な広報宣伝を実施したほか、外国人への情報発信のために日海外メディアツアーを実施した。 (4) ヘリ・コンピューター運航支援事業は、キャンセル対策について、都及び運航事業者との会議開催により、平成25年度に運用を開始する新しい予約制度を構築した。								
	3 組織	平成24年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制								
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 宮下 茂		所管	主税局		
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	62	57	60	39	17	44	
			経常収益	1,182	1,151	1,166	1,157	1,158	100	
			経常費用	1,120	1,095	1,105	1,117	1,142	102	
			当期経常外増減額	▲0	0	0	0	▲0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	0	0	-	
			法人税等	20	16	19	16	3	19	
			当期一般正味財産増減額	42	41	41	24	13	54	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	731	771	813	836	850	102		
	貸借対照表	資産合計	流動資産	332	349	394	421	375	89	
			固定資産	496	516	513	513	582	113	
			基本財産	351	351	351	351	351	100	
			負債合計	97	94	95	98	108	110	
		負債合計	流動負債	89	88	92	98	92	94	
			固定負債	8	5	3	0	16	-	
			正味財産合計	731	771	813	836	850	102	
			指定正味財産	300	300	300	300	300	100	
	一般正味財産	430	471	512	536	549	102			
(参考) 収支計算書	収入合計	1,166	1,151	1,166	1,157	1,158	100			
	支出合計	1,125	1,133	1,123	1,135	1,142	101			
	当期収支差額	41	18	43	22	17	77			
事業	研修実施回数(回)	260	280	315	328	346	105			
	都民対象講演会来場者数(人)	450	450	450	450	450	100			
	機関誌発行部数(部)	9,440	9,000	9,200	9,600	10,400	108			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	196	198	201	204	203	100			
	都派遣職員数(人)	17	14	14	14	14	100			
経営実績	<p>平成24年度は、引き続き団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 正味財産は増加している。 (2) 固定負債はリース債務の支出が増加している。 (3) その他は前年比おおむね横ばいで推移している。</p> <p>2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、85講座467時間、講師を出講させた。 (2) 平成13年度から開始した人材派遣事業で、41名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、12,763本の分析を行った。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、13,445千円売り上げた。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 日枝 久			所管	生活文化局																																																	
	基本財産	1, 5 5 1 百万円		都出資等比率	3 2. 2 %			設立年月日	平成 7 年 1 0 月 1 日																																																	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考																																																
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	659	653	537	89	83	93																																																	
			経常収益	10, 122	9, 772	9, 037	9, 350	11, 092	119																																																	
			経常費用	9, 463	9, 119	8, 499	9, 261	11, 010	119																																																	
			当期経常外増減額	▲ 21	▲ 13	▲ 23	▲ 15	▲ 2	-																																																	
			経常外収益	0	1	2	2	5	250																																																	
			経常外費用	21	14	24	17	7	41																																																	
			法人税等	203	149	74	46	75	163																																																	
			当期一般正味財産増減額	435	491	441	28	5	18																																																	
		当期指定正味財産増減額	0	0	12	▲ 12	1	-																																																		
		正味財産期末残高	5, 196	5, 687	6, 140	6, 155	6, 162	100																																																		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	7, 689	8, 222	8, 344	9, 080	9, 163	101																																																	
			流動資産	3, 902	4, 514	4, 600	5, 335	5, 624	105																																																	
		固定資産	固定資産	3, 787	3, 708	3, 744	3, 745	3, 539	94																																																	
			基本財産	1, 551	1, 551	1, 551	1, 551	1, 551	100																																																	
		負債合計	2, 493	2, 535	2, 204	2, 924	3, 001	103																																																		
		流動負債	流動負債	1, 968	1, 973	1, 632	2, 347	2, 397	102																																																	
			固定負債	525	562	572	578	604	104																																																	
		正味財産合計	5, 196	5, 687	6, 140	6, 155	6, 162	100																																																		
		指定正味財産	200	200	212	200	201	101																																																		
		一般正味財産	4, 996	5, 487	5, 928	5, 955	5, 961	100																																																		
	(参考) 収支計算書	収入合計	10, 362	10, 975	-	-	-	-																																																		
		支出合計	11, 360	10, 374	-	-	-	-																																																		
		当期収支差額	▲ 998	601	-	-	-	-																																																		
	事業	施設総入館者数 (千人)	2, 636	2, 528	2, 682	2, 315	3, 696	160																																																		
		施設管理運営事業費 (百万円)	7, 295	7, 863	7, 189	7, 861	9, 693	123																																																		
		施設入館料収入 (百万円)	1, 061	1, 218	1, 035	723	1, 065	147																																																		
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100																																																			
	常勤職員数 (人)	168	181	185	195	215	110																																																			
	都派遣職員数 (人)	34	34	36	35	35	100																																																			
実績	平成22年3月に公益財団法人の認定を得て、文化事業における公益性をより一層効果的に発揮するべく、各事業の展開に努めている。																																																									
	1 財務																																																									
	(1) 東京芸術劇場のリニューアルオープンに伴い、都との追加協定により備品等購入の初度調弁を1, 169百万円実施																																																									
	(2) 決算状況については、財団全体では当期経常増減額83百万円、当期一般正味財産増減額5百万円であった。これは、公益財団法人として、経営の効率化を図りつつも収支相償を図るよう努めたことにより、前年比減となったものである。																																																									
	2 事業																																																									
	平成24年9月よりリニューアル開館した東京都美術館の特別展が高い評価を得た。特に「マウリッツハイス美術館展」では1日当たりの入館者数が過去最大を記録した。																																																									
	また、現代美術館では、特撮博物館をはじめとした全ての展覧会が好評を博した。																																																									
	結果、全施設では前年度に比べ、59.7%の増となった。																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(前年)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(対目標比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 庭園美術館</td> <td>—人</td> <td>—人</td> <td>147, 997人</td> <td>▲100. 0%</td> <td>—%</td> </tr> <tr> <td>・ 江戸東京博物館</td> <td>1, 330, 000人</td> <td>1, 124, 902人</td> <td>1, 204, 030人</td> <td>▲6. 6%</td> <td>▲15. 4%</td> </tr> <tr> <td>・ 江戸東京たてもの園</td> <td>250, 000人</td> <td>223, 469人</td> <td>201, 254人</td> <td>11. 0%</td> <td>▲10. 6%</td> </tr> <tr> <td>・ 写真美術館</td> <td>380, 000人</td> <td>407, 382人</td> <td>429, 657人</td> <td>▲5. 2%</td> <td>7. 2%</td> </tr> <tr> <td>・ 現代美術館</td> <td>383, 000人</td> <td>599, 759人</td> <td>331, 690人</td> <td>80. 8%</td> <td>56. 6%</td> </tr> <tr> <td>・ 東京都美術館</td> <td>800, 000人</td> <td>1, 340, 431人</td> <td>—人</td> <td>—%</td> <td>67. 6%</td> </tr> <tr> <td>・ 全施設合計</td> <td>3, 143, 000人</td> <td>3, 695, 943人</td> <td>2, 314, 628人</td> <td>59. 7%</td> <td>17. 6%</td> </tr> </tbody> </table>											(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)	・ 庭園美術館	—人	—人	147, 997人	▲100. 0%	—%	・ 江戸東京博物館	1, 330, 000人	1, 124, 902人	1, 204, 030人	▲6. 6%	▲15. 4%	・ 江戸東京たてもの園	250, 000人	223, 469人	201, 254人	11. 0%	▲10. 6%	・ 写真美術館	380, 000人	407, 382人	429, 657人	▲5. 2%	7. 2%	・ 現代美術館	383, 000人	599, 759人	331, 690人	80. 8%	56. 6%	・ 東京都美術館	800, 000人	1, 340, 431人	—人	—%	67. 6%	・ 全施設合計	3, 143, 000人	3, 695, 943人	2, 314, 628人	59. 7%	17. 6%
		(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)																																																				
・ 庭園美術館	—人	—人	147, 997人	▲100. 0%	—%																																																					
・ 江戸東京博物館	1, 330, 000人	1, 124, 902人	1, 204, 030人	▲6. 6%	▲15. 4%																																																					
・ 江戸東京たてもの園	250, 000人	223, 469人	201, 254人	11. 0%	▲10. 6%																																																					
・ 写真美術館	380, 000人	407, 382人	429, 657人	▲5. 2%	7. 2%																																																					
・ 現代美術館	383, 000人	599, 759人	331, 690人	80. 8%	56. 6%																																																					
・ 東京都美術館	800, 000人	1, 340, 431人	—人	—%	67. 6%																																																					
・ 全施設合計	3, 143, 000人	3, 695, 943人	2, 314, 628人	59. 7%	17. 6%																																																					
3 組織																																																										
東京芸術劇場において、平成24年9月のリニューアル開館に向けて事業執行体制を整備した。																																																										
特記事項																																																										

概要	名称	公益財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長 鳥海 巖		所管	生活文化局		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	27	163	127	130	115		88
			経常収益	1,856	1,990	1,891	1,853	1,777		96
			経常費用	1,830	1,827	1,763	1,723	1,662		96
			当期経常外増減額	10	▲0	▲27	▲9	0		-
			経常外収益	11	0	1	0	0		-
			経常外費用	1	0	28	9	0		0
			法人税等	36	99	31	0	0		-
			当期一般正味財産増減額	37	163	100	121	115		95
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	247	410	510	630	745	118		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	596	815	844	1,004	1,131		113
			流動資産	435	539	500	568	575		101
			固定資産	161	276	344	436	556		128
			基本財産	23	23	23	23	23		100
		負債合計	負債合計	350	405	334	373	385		103
			流動負債	209	284	213	252	266		106
			固定負債	141	121	122	121	120		99
			正味財産合計	247	410	510	630	745		118
	(参考) 収支計算書	収入合計	1,946	2,084	1,963	-	-	-		
支出合計		1,918	2,044	1,934	-	-	-			
当期収支差額		28	40	29	-	-	-			
事業	演奏回数(回)	254	235	222	258	251	97			
	総入場者数(人)	236,109	205,703	185,649	207,007	203,144	98			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	96	92	102	101	105	104			
	都派遣職員数(人)	3	2	2	2	2	100			
経営実績	平成24年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、音楽鑑賞教室や小中高生とのジョイント・コンサート、入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。									
	1 財務									
	(1) 経常収益は、受取国庫補助金の減等に伴い、76百万円の減少となった。									
	(2) 経常費用は、広告宣伝費や管理費の精査等により、61百万円を削減した。									
	(3) 入場料収入等自己収入の確保に努めるとともに、きめ細かな経費の精査を行い、当期一般正味財産増減額はプラスとした。									
	2 事業									
	(1) エリアフ・インバル(プリンシパル・コンダクター)、小泉和裕(レジデント・コンダクター)、ヤクブ・フルシャ(プリンシパル・ゲスト・コンダクター)を筆頭に、幅広い内容の演奏会を開催した。									
	(2) 定期演奏会は18回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。									
	また、2年間にわたりマーラーの交響曲第1番から第9番までの全曲を演奏するプロジェクトを開始し、好評を博した。									
	(3) 依頼公演は、都と東京都歴史文化財団が主催する「プレミアムコンサート」や、ゴールデンウィークの風物詩となっている「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」等、主催者からの依頼に基づき、積極的に演奏を行った。									
(4) オーケストラの生演奏の迫力と響きを子供たちへ届ける「音楽鑑賞教室」や、都響の指揮者が楽員とともに都内小中学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」など、青少年のための音楽教育活動を積極的に実施した。										
(5) 東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」、福島県・宮城県・岩手県での被災地支援コンサートなど、アンサンブル公演を90回実施した。										
3 組織										
(1) 楽員定数は90名を維持した。										
(2) 楽員の能力・業績評価制度を実施した。										
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団		代表者	理事長 並木 一夫			所管	スポーツ振興局・教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	16	128	▲164	▲10	22	-	平成20年度及び平成21年度は、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	4,726	4,841	4,606	4,237	4,954	117		
			経常費用	4,710	4,713	4,770	4,246	4,932	116		
			当期経常外増減額	▲1	▲29	▲202	0	▲148	-		
			経常外収益	0	12	0	0	0	-		
			経常外費用	1	41	202	0	148	-		
			法人税等	7	29	▲17	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	15	99	▲349	▲10	▲126	-		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	6	-				
	正味財産期末残高	1,746	1,845	1,497	1,487	1,368	92				
	貸借対照表	資産合計	資産合計	3,564	3,571	3,516	3,040	3,409	112		
			流動資産	流動資産	1,831	1,852	2,080	1,619	2,004		124
				固定資産	1,734	1,718	1,436	1,421	1,405		99
			基本財産	500	500	500	500	500	100		
			負債合計	負債合計	1,818	1,725	2,019	1,554	2,041		131
				流動負債	流動負債	1,202	1,105	1,468	1,012		1,399
			固定負債		616	620	551	541	642		119
			正味財産合計	1,746	1,845	1,497	1,487	1,368	92		
	指定正味財産	500	500	500	500	506	101				
一般正味財産	1,246	1,345	997	987	861	87					
(参考)	収支計算書	収入合計	4,746	4,876	4,842	-	-	-			
		支出合計	4,754	4,756	4,914	-	-	-			
		当期収支差額	▲8	119	▲72	-	-	-			
事業	受託施設個人利用者数(人)	822,924	915,379	921,834	865,567	284,052	33	平成24年度における個人利用者数の大幅な減少は、改修工事のため東京体育館及び東京武道館が長期に休館したことが影響している。			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	106	122	123	123	128	104				
	都派遣職員数(人)	42	44	43	43	44	102				
経営実績	1 財務	<p>当期一般正味財産増減額は、126百万円の減となった。</p> <p>対前年度比較では、競争入札の実施で建物維持管理経費が減となったこと等により、当期経常増減額で32百万円改善した一方、退職給与引当額の不足分の計上で当期経常外増減額は148百万円の減となり、当期一般正味財産は差引き116百万円の減となった。</p> <p>当期経常増減については、スポーツ事業部門では、競争入札の実施により建物維持管理経費が減となったこと等に伴い23百万円の増、埋蔵文化財部門で2百万円の減、付帯事業部門では施設の長期休館で収益を確保できなかったことで127百万円の減となり、当期経常外増減については、埋蔵文化財部門で退職給与引当額の不足分の計上で148百万円の減となった。</p>									
	2 事業	<p>(1) 当事業団は、都民のライフステージに応じた事業を実施するとともに、スポーツに参加できる機会の拡大に努めた。</p> <p>(2) 都民のスポーツに対する機運を更に高めるため、都のスポーツ施策を積極的に推進するとともに、平成25年秋に開催されるスポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)や2020年オリンピック・パラリンピック東京招致実現に向け、スポーツムーブメントの醸成事業を積極的に行った。</p> <p>(3) 指定管理者制度の元、当事業団が管理する東京体育館や東京武道館は、改修工事により長期間の休館となったが、この間に利用者の意見などを踏まえ、スロープやエレベーターの設置など自主的な施設整備を行い、スポーツイヤーの幕開けに向けた準備を着実に行った。</p> <p>(4) 埋蔵文化財事業においては、埋蔵文化財の保護を図るために発掘調査を着実に実施し、その成果を都民に還元するため、広報普及活動を積極的に展開、埋蔵文化財調査センターの来館者は開設以来最高のものとなった。</p> <p>(5) 平成24年4月1日より当事業団は公益財団法人として新たな一歩を踏み出した。これまで同様、より多くの都民に対し、当事業団の本旨であるスポーツの普及振興と埋蔵文化財の保護を通じた文化的生活の向上に努めるとともに、質の高い公益事業の担い手として、自律的かつ透明性の高い組織運営を進めながら、スポーツ部門における固有職員の新規採用や安定的な収益確保に向けた方策の検討など、人事・財政基盤の強化にも取り組んだ。</p> <p>なお、公益法人となったことにより、東京マラソン2013からチャリティランナーの寄付対象団体として参画することとなった。</p>									
特記事項											

概要	名称	一般財団法人 東京マラソン財団		代表者	理事長 櫻井 孝次		所管	スポーツ振興局		
	基本財産	880百万円		都出資等比率	90.9%		設立年月日	平成22年6月30日		
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	267	247	▲ 50		-
			経常収益	-	-	1,871	2,531	2,769		109
			経常費用	-	-	1,604	2,284	2,819		123
			当期経常外増減額	-	-	0	0	▲ 0		-
			経常外収益	-	-	0	0	6		-
			経常外費用	-	-	0	0	7		-
			法人税等	-	-	32	88	61		69
			当期一般正味財産増減額	-	-	267	158	▲ 112		-
			当期指定正味財産増減額	-	-	880	0	0		-
			正味財産期末残高	-	-	1,147	1,305	1,193		91
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	-	-	2,163	2,597	2,580		99
			流動資産	-	-	1,235	1,679	1,624		97
			固定資産	-	-	927	919	956		104
			基本財産	-	-	880	880	880		100
			負債合計	-	-	1,016	1,292	1,387		107
			流動負債	-	-	1,016	1,292	1,387		107
			固定負債	-	-	0	0	0		-
			正味財産合計	-	-	1,147	1,305	1,193		91
			指定正味財産	-	-	880	880	880		100
			一般正味財産	-	-	267	425	313		74
	(参考)	収支計算書	収入合計	-	-	2,751	2,300	2,398		104
			支出合計	-	-	1,651	2,925	2,554		87
			当期収支差額	-	-	1,100	▲ 625	▲ 157		-
	事業	出走者数(人)	-	-	36,449	36,407	36,676	101		
		観客数(万人)	-	-	216	173	174	101		
		EXPO出展ブース数(団体)	-	-	95	102	106	104		
組織	常勤役員数(人)	-	-	1	1	0	0			
	常勤職員数(人)	-	-	11	11	11	100			
	都派遣職員数(人)	-	-	5	4	4	100			
経営実績	財団設立3年目となる平成24年度は、前年度に引き続き、大会運営及びスポンサー獲得を分割発注し、財団で経営管理を行った。									
	1 財務	(1) 経常収益として、協賛金、参加費、EXPO販売収入等を合わせ、約28億円を計上している。 (2) 経常費用として、主に東京マラソンの大会経費、約28億円を計上している。 (3) 結果、正味財産期末残高として11億9千万円余りを計上した。								
	2 事業	(1) 東京マラソン2013から世界のトップレースで組織する「ワールドマラソンメジャーズ(WMM)」に、アジアで初めて加入した。 (2) 東京マラソン2013を実施し、定員3万6千人に対し、約30万5千人の応募があった。 大会には3万6千人強のランナーが出走した。 (3) チャリティ制度導入3年目の今大会は、2,250人の申込(うち、チャリティランナー2,215人)があり、2億2千万円を超える寄付金を集めた。 (4) 東京マラソンの開催に合わせ、親子で参加できる「ファミリーラン」を引き続き実施(国営東京臨海広域防災公園)し、2,072人が参加した。 (5) 東京マラソンの前日イベントとして、来日した外国人ランナーへのおもてなし及び交流を目的としたランニングイベントの「フレンドシップラン」を潮風公園/太陽の広場 特設会場 お台場海浜公園で実施し、398人が参加したほか、一般ボランティア150人のほか、港区立小学校の親子ボランティア50人が参加した。								
3 組織	(1) 事務局長をはじめとして常勤職員11名により運営している。 (2) 常勤職員の内訳は、固有職員2名、固有嘱託職員2名、都派遣職員4名、陸連派遣職員3名である。									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都都市づくり公社		代表者	理事長 中村 正彦			所管	都市整備局	
	基本財産	13百万円		都出資等比率	76.9%			設立年月日	昭和36年7月20日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	882	1,422	655	482	▲ 28	-	
			経常収益	24,271	26,394	27,421	26,178	24,286	93	
			経常費用	23,389	24,972	26,766	25,696	24,314	95	
			当期経常外増減額	▲ 311	▲ 1,174	▲ 524	▲ 379	▲ 4,957	-	
			経常外収益	0	158	0	0	0	-	
			経常外費用	311	1,332	524	379	4,957	-	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	572	247	132	103	▲ 4,985	-	
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-	
			正味財産期末残高	68,695	68,942	69,074	69,177	64,192	93	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	81,441	83,268	83,434	82,240	76,652	93	
			流動資産	35,195	40,431	35,197	25,802	22,095	86	
			固定資産	46,246	42,837	48,237	56,438	54,557	97	
			基本財産	13	13	13	13	13	100	
			負債合計	12,746	14,326	14,360	13,064	12,461	95	
			流動負債	9,672	11,407	11,306	9,988	9,219	92	
			固定負債	3,075	2,919	3,054	3,076	3,242	105	
			正味財産合計	68,695	68,942	69,074	69,177	64,192	93	
			指定正味財産	13	13	13	13	13	100	
			一般正味財産	68,682	68,929	69,061	69,164	64,179	93	
	(参考)	収支計算書	収入合計	25,897	28,080	28,886	27,982	25,203	90	
			支出合計	26,357	26,882	28,697	28,363	25,883	91	
			当期収支差額	▲ 460	1,197	189	▲ 381	▲ 680	-	
	事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,813	2,821	2,821	2,821	2,923	104		
		下水道管きょ (m)	41,649	48,648	33,211	30,804	28,541	93		
		用地分譲面積 (㎡)	2,501	4,170	633	755	978	130		
組織	常勤役員数 (人)	4	4	5	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	270	267	264	261	255	98			
	都派遣職員数 (人)	15	13	13	13	14	108			
経営実績	<p>行政代行型公益法人として都市基盤整備を中心に関係自治体が行う土地区画整理事業や下水道事業を受託しており、土地区画整理事業は2地区を新たに受託施行した。</p> <p>また、下水道事業では、下水道管きょ布設に加え、耐震化、維持管理等の業務を含め地域の発展に寄与した。</p> <p>一方、公益的自主事業については、保有地の有効活用を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献するとともに、土地貸付け及び建物貸付けにより安定収入を確保し、財務面の強化を図った。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増減額は、▲4,985百万円となった。このうちの大部分は貸付土地の減損や事業資産の低価法評価損に起因するものである。いずれも平成25年4月に公益財団法人に移行するに当たっての損失処理であり、キャッシュの流出を伴うものではないため、公社の資金繰りに大きく影響するものではない。</p> <p>2 事業 (1) 土地区画整理事業 公社の中核的業務として位置付けられている土地区画整理事業は、開発調査地区も含め20地区、施行面積703.1haを実施した。</p> <p>(2) 下水道事業 下水道事業は、関係自治体の要請に応え、28,541mの管きょ施工を実施した。 また、多摩地域全体の下水道管きょの効率的な維持管理を実現するため、維持管理業務を9団体から受託した。</p> <p>(3) 用地受託事業 用地受託事業は、都市計画道路補助線街路第46・第83号線道路用地買収等を行うなど、積極的に事業を展開した。</p> <p>(4) 地域支援事業 「きたのタウンビル」の商業施設及び「カレッジスクエア日野」学生寮の大規模修繕を実施し、利用者への利便性を向上させるとともに、地域社会の発展に寄与した。</p> <p>3 組織 他団体へ2名、被災地へ3名の職員を派遣し、職員の能力向上を図るとともに、復興支援に貢献した。</p>									
特記事項	平成25年4月1日付けで公益財団法人に移行し、名称を財団法人東京都新都市建設公社から公益財団法人東京都都市づくり公社に変更した。									

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 中田 清己		所管	都市整備局		
	資本金	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	12,305	13,890	15,242	14,811	14,577	98	
			営業収益	128,512	128,700	129,429	130,595	129,823	99	
			営業費用	116,207	114,810	114,187	115,784	115,246	100	
			売上原価	114,897	113,564	113,010	114,567	113,974	99	
			販売費・一般管理費	1,311	1,246	1,177	1,217	1,272	105	
		営業外利益	▲849	▲352	▲294	▲104	▲563	-		
		営業外収益	1,982	1,127	664	490	327	67		
		営業外費用	2,831	1,479	957	594	890	150		
		経常利益	11,456	13,538	14,948	14,707	14,014	95		
		特別利益	1,184	▲351	▲455	▲6,799	▲3,808	-		
	法人税等	0	0	0	0	0	-			
	当期利益	12,640	13,187	14,493	7,909	10,205	129			
	貸借対照表	資産合計	1,364,999	1,351,342	1,325,041	1,307,991	1,292,594	99		
		流動資産	72,578	65,903	55,145	57,693	60,182	104		
		固定資産	1,292,421	1,285,440	1,269,896	1,250,298	1,232,412	99		
		負債合計	1,039,554	1,012,710	971,916	946,957	921,355	97		
		流動負債	40,442	45,960	73,282	39,458	45,029	114		
		固定負債	999,112	966,750	898,634	907,500	876,327	97		
		純資産合計	325,445	338,632	353,125	361,034	371,239	103		
資本	資本金	105	105	105	105	105	100			
	繰越利益剰余金	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861	100			
事業	公社住宅管理戸数	79,010	79,609	79,060	78,882	78,552	100			
	都営住宅等管理戸数	262,153	262,338	262,141	261,712	261,198	100			
	区営住宅等管理戸数	10,578	10,040	10,125	10,464	8,518	81			
	その他管理受託戸数	6,039	5,547	4,688	3,174	2,817	89			
	賃貸住宅竣工戸数	96	944	528	263	0	0			
組織	常勤役員数(人)	5	5	4	5	5	100			
	常勤職員数(人)	510	530	540	557	570	102			
	都派遣職員数(人)	10	10	10	9	9	100			
経営実績	<p>都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。</p> <p>1 財務 (1) 一般賃貸住宅の安定した収益の確保等(利用率96.3%)により、全体として102億円の当期純利益を確保した。 (2) 借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を98億円取り崩し、都へ借入金の償還を実施した。 また、当期純利益102億円は、都借入金の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金に全額積み立てた。</p> <p>2 事業 (1) 公社住宅管理事業 ・適切な維持管理により安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告の充実により高い水準の利用率を維持した。 ・一般賃貸住宅のコーシャハイム久我山(第1期)263戸の管理を6月に開始した。 ・既存住宅における防災性向上への取組促進として、防災資機材の保管場所や備品類の提供等、自治会等の自主防災活動を実施する団体への支援に係る方針を策定した。 ・「公社賃貸住宅耐震化整備プログラム」(平成20年3月策定)について、「都営住宅耐震化整備プログラム」の改定(平成24年7月)を踏まえ、平成32年度までに耐震化率100%とすることを目標に改定を行った(平成24年8月)。 (2) 建設事業 ・コーシャハイム千歳烏山(第2期)など6団地1,123戸の建替住宅の建設を進めた。 ・向原住宅(板橋区)、烏山住宅(世田谷区)の建替えにより創出した用地を活用して、高齢者居宅生活支援施設等を併設したサービス付き高齢者向け住宅(向原住宅50戸、烏山住宅71戸)の整備に向けて建設工事に着工した。 (3) 受託事業 ・公営住宅管理のノウハウや信頼性などを生かし、都営住宅及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか、行政のアウトソーシングの受皿として都営住宅等の耐震診断・改修、スーパーリフォーム、建替工事監理などを実施した。 ・住宅セーフティネットである都営住宅の指定管理者として、居住者の高齢化に対応し、安否確認要請への迅速な対応を図るとともに、安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築として、地元区市11自治体と協定書を締結した。</p> <p>3 組織 業務執行に係るリスクの洗い出しと業務改善の実施により、適正な団体運営を図った。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都環境公社		代表者	理事長 森 浩志		所管	環境局	
	基本財産	357百万円		都出資等比率	99.8%		設立年月日	昭和37年5月14日	
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	177	159	40	17	215	
経常収益			7,226	7,878	7,615	8,140	12,206	150	
経常費用			7,049	7,719	7,575	8,123	11,992	148	
当期経常外増減額			▲12	▲44	▲97	107	▲6	-	
経常外収益			5	1	1	118	0	0	
経常外費用			18	45	98	11	7	64	
法人税等			50	23	0	0	0	-	
当期一般正味財産増減額			114	92	▲57	123	208	169	
当期指定正味財産増減額		0	▲0	▲0	0	0	-		
正味財産期末残高		4,441	4,533	4,476	4,599	4,807	105		
貸借対照表		資産合計	流動資産	2,449	5,984	14,886	33,564	25,351	76
			固定資産	3,801	3,429	3,071	3,225	3,281	102
			基本財産	357	357	356	357	357	100
	負債合計		1,809	4,880	13,481	32,190	23,825	74	
	負債	流動負債	1,374	4,714	13,424	32,066	23,667	74	
		固定負債	434	166	57	124	158	127	
		正味財産合計	4,441	4,533	4,476	4,599	4,807	105	
		指定正味財産	357	357	356	357	357	100	
(参考)	収入合計	7,596	13,079	20,743	32,540	-	-		
	支出合計	7,605	9,385	11,685	14,075	-	-		
	当期収支差額	▲8	3,694	9,058	18,465	-	-		
事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量 (t/年)	23,195	16,619	17,270	15,848	15,816	100		
	城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	57,975	48,607	42,034	27,678	23,914	86		
	災害廃棄物処理量 (岩手県宮古市) (t/年)	-	-	-	7,338	10,674	145		
	災害廃棄物処理量 (岩手県大槌町) (t/年)	-	-	-	-	20,843	-		
	災害廃棄物処理量 (宮城県女川町) (t/年)	-	-	-	1,551	29,878	-		
	災害廃棄物処理量 (宮城県石巻市) (t/年)	-	-	-	-	30,412	-		
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数 (人)	264	316	325	326	323	99		
	都派遣職員数 (人)	36	80	76	73	68	93		
経営実績	<p>平成24年度の公社事業運営は、快適な都市環境の向上に貢献し、環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的として、新たに整備した事業体系に基づき、地球温暖化防止や廃棄物処理等事業の効果的・効率的な実施に取り組んだ。その結果、各事業ともおおむね順調に推移し、所要の成果を上げた。</p> <p>1 財務 各事業とも所要財源の確保や既定経費の縮減等収支改善に努めるとともに、徹底した事業の見直しを行い、経営改善に取り組んだ。</p> <p>2 事業 (1) 地球温暖化防止活動事業 家庭における電力不足への対応等を目的として平成23年度から開始した「住宅用創エネルギー機器等導入促進事業」について、2年間で2万4千件余の補助金交付を行うなど、地球温暖化防止活動推進センターの諸事業の実施に積極的に取り組んだ。 (2) 城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業 平成23年度からの都最終処分場での廃プラスチック類の埋立禁止により当初の設置目的が終了したことから、排出事業者等に対し、事業終了決定に至った経緯を丁寧に説明し理解と協力を要請するなどして、円滑に事業を終了した。 (3) 災害廃棄物受入処理等の支援事業 東日本大震災の復興支援として、平成23年度に引き続き、被災県(岩手県、宮城県)、都及び公社の三者で締結した「災害廃棄物処理基本協定」に基づき、区市町村、民間事業者と連携し、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」に迅速かつ弾力的に取り組んだ(岩手県宮古市及び大槌町並びに宮城県石巻市及び女川町)。</p> <p>3 組織 (1) 情報セキュリティの強化を図るため、「基幹ネットワークシステム」を構築し、データセンターの活用による公社内各事業所のネットワーク化や、情報資産の統一的・効率的な管理を実現した。 (2) 透明性と効率性の高い事業運営を推進するため、内部監査体制及び監査回数並びに監査マニュアルを充実させるなど監査体制の強化を図った。</p>								
特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都福祉保健財団		代表者	理事長 野口 宏幸			所管	福祉保健局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%			設立年月日	平成14年3月1日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	4,903	▲ 3,832	▲ 13	▲ 49	▲ 115	-	
			経常収益	9,414	2,439	2,638	2,678	2,803	105	
			経常費用	4,510	6,270	2,651	2,727	2,918	107	
			当期経常外増減額	34	31	0	▲ 0	▲ 9	-	
			経常外収益	36	31	0	0	0	-	
			経常外費用	2	0	0	0	9	-	
			法人税等	0	0	1	8	0	0	
			当期一般正味財産増減額	4,937	▲ 3,800	▲ 13	▲ 49	▲ 124	-	
			当期指定正味財産増減額	▲ 22	▲ 36	▲ 4	0	▲ 1	-	
			正味財産期末残高	7,119	2,797	2,779	2,731	2,606	95	
	貸借対照表	(参考) 収支計算書	資産合計	14,543	10,178	9,903	9,519	8,909	94	
			流動資産	5,959	1,474	1,169	760	619	81	
			固定資産	8,584	8,704	8,733	8,759	8,290	95	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
			負債合計	7,424	7,381	7,123	6,788	6,303	93	
			流動負債	806	1,139	1,012	434	491	113	
			固定負債	6,618	6,242	6,111	6,354	5,812	91	
			正味財産合計	7,119	2,797	2,779	2,731	2,606	95	
			指定正味財産	1,097	1,042	1,038	1,039	1,038	100	
一般正味財産			6,022	1,754	1,741	1,692	1,568	93		
収入合計	25,534	6,720	7,019	7,274	6,358	87				
支出合計	20,771	11,428	7,190	7,099	6,551	92				
当期収支差額	4,764	▲ 4,709	▲ 172	174	▲ 193	-				
事業	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)	21,892	23,440	24,505	26,960	29,052	108			
	指定市町村事務受託法人事業契約区市数	-	18	26	29	33	114			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	180	83	92	95	103	108			
	都派遣職員数(人)	124	38	43	43	40	93			
経営実績	<p>平成24年度は、4月に公益財団法人に移行し、公益性・中立性を確保しつつ、これまでの実績で培ったノウハウを活用しながら、都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として事業に取り組んだ。事業展開においては、財団が担う3つの柱である「福祉保健医療を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」及び「福祉保健システムの適正な運営の支援等」を軸に、2つの新規事業を実施するとともに、既存事業についても一層の充実を図った。</p> <p>1 財務 (1) 基本財産及び特定資産の確実で有利な運用による運用益等、自主財源の確保に努めた。 (2) サービス付き高齢者住宅登録等事業をはじめとする新規事業及び既存事業の規模拡大により経常収益が増加した。 (3) 福祉施設経営改善特別融資貸付金の法人からの償還金を都へ返還したこと、介護サービス情報の公表事業におけるシステム開発経費及び減価償却費等の増により一般正味財産が124百万円減少した。</p> <p>2 事業 (1) 福祉保健医療を担う人材の育成 ア たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するための研修を、前年度より受講規模を増やして実施した。 イ 新たに看護教員養成研修事業を実施し、都の看護教育の向上に努めた。 (2) 利用者のサービス選択の支援 ア 福祉情報総合ネットワーク事業では、時節に応じた特集記事を掲載するとともに、事業所情報等の福祉関連情報の充実に努め、都民のサービス選択支援のための機能強化を図った。 イ 福祉サービス第三者評価システム事業では、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性の確保に努め、評価機関として8機関を新規認証するとともに、評価者の質を高めるための評価者養成研修及びフォローアップ研修を行った。また、共通評価項目の新規策定と利用者調査の見直しを行った。 (3) 福祉保健システムの適正な運営の支援等 ア 指定市町村事務受託法人事業では、都より介護保険法第24条の2に基づく「事業者指導・支援センター」の指定を受け、照会等事務を行い、保険者である区市町村を支援した。 イ 都より高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく「指定登録機関」の指定を受け、サービス付き高齢者向け住宅の登録等に係る業務を新たに実施した。</p> <p>3 組織 公益財団法人への移行を踏まえ、公益目的事業の体系に合わせて組織を改編した。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都医学総合研究所		代表者	理事長 前田 秀雄		所管	福祉保健局			
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日			
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	117	22	▲ 8	103	▲ 121	-		
			経常収益	4,572	4,719	4,494	4,425	4,206	95		
			経常費用	4,455	4,697	4,502	4,321	4,327	100		
			当期経常外増減額	▲ 6	▲ 93	▲ 7	▲ 1	148	-		
			経常外収益	1	51	6	0	154	-		
			経常外費用	7	144	13	2	6	300		
			法人税等	0	0	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	111	▲ 71	▲ 15	102	27	26		
	当期指定正味財産増減額	▲ 10	▲ 11	5	▲ 8	0	-				
	正味財産期末残高	1,079	997	987	1,082	1,109	102				
	貸借対照表	資産合計	流動資産	698	827	882	852	834	98		
			固定資産	1,309	1,335	1,415	1,467	1,552	106		
			基本財産	300	300	300	300	300	100		
			負債合計	流動負債	809	961	1,083	1,049	1,057		101
				固定負債	119	204	226	188	219		116
				正味財産合計	1,079	997	987	1,082	1,109		102
				指定正味財産	511	500	505	498	300		60
			一般正味財産	568	497	482	584	809	139		
	(参考) 収支計算書	収入合計	4,483	4,675	4,395	4,334	4,194	97			
支出合計		4,483	4,675	4,395	4,334	4,194	97				
当期収支差額		0	0	0	0	0	-				
事業	外部研究費受入額 (神経研、百万円)	417	189	127	1,143	1,200	105				
	外部研究費受入額 (精神研、百万円)	154	161	139							
	外部研究費受入額 (臨床研、百万円)	649	601	573							
	公開講座・講演会等参加者数 (神経研)	1,508	1,989	1,221	6,563	6,941	106				
	公開講座・講演会等参加者数 (精神研)	2,980	2,950	3,285							
	公開講座・講演会等参加者数 (臨床研)	869	1,278	1,343							
組織	常勤役員数 (人)	2	2	1	1	0	0				
	常勤職員数 (人)	214	217	194	178	186	104				
	都派遣職員数 (人)	152	145	119	100	89	89				
経営実績	平成23年度にはそれまでの3研究所を統合し、新たに「東京都医学総合研究所」としてスタートした。また、平成24年度には都知事の認定を受け、公益財団法人に移行した。										
	1 財務	受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、また、科学研究費補助金等の競争的資金への応募など、外部研究費を積極的に受け入れ、自己収支比率の向上を図った。									
	2 事業	(1) 研究事業 ア 研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」(がん・認知症対策、新型インフルエンザ対策)に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 イ プロジェクト研究については、平成22年4月から開始した第2期プロジェクト研究に平成23年4月より2テーマを加え、26プロジェクト研究を実施した。 (2) 普及・交流事業 ア 一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、地域住民を中心にサイエンスカフェを実施した。 イ 研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。 (3) 民間企業等との連携推進 ア 知的財産活用センターを強化し、企業等との連携を積極的に推進した。									
経営実績	3 組織	(1) 研究をサポートする基盤技術研究センターや知的財産活用センターを活用し、研究活動の活発化や研究成果の実用化に向けた活動の強化を図った。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。 (3) 財団固有研究員については、裁量労働制の導入に係る規程の整備等を行った。									
	特記事項										

概要	名称	公益財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 関口 修一			所管	福祉保健局・産業労働局		
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 1	▲ 4	▲ 4	0	0	-		
			経常収益	799	812	726	680	658	97		
			経常費用	800	817	730	680	658	97		
			当期経常外増減額	1	▲ 0	0	▲ 40	0	-		
			経常外収益	1	0	1	0	0	-		
			経常外費用	0	0	0	40	0	0		
			法人税等	0	0	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	▲ 0	▲ 5	▲ 3	▲ 40	0	-		
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	38	▲ 2	-		
			正味財産期末残高	50	45	41	39	36	92		
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	273	300	294	300	239	80		
			流動資産	221	227	221	220	158	72		
			固定資産	52	72	73	80	81	101		
			基本財産	1	1	1	1	1	100		
			負債合計	223	255	253	261	203	78		
			流動負債	211	220	215	220	158	72		
			固定負債	12	35	38	41	45	110		
			正味財産合計	50	45	41	39	36	92		
			指定正味財産	1	1	1	39	36	92		
			一般正味財産	49	44	40	0	0	-		
	(参考)	収支計算書	収入合計	824	842	728	-	-	-		
			支出合計	824	846	730	-	-	-		
			当期収支差額	0	▲ 4	▲ 1	-	-	-		
	事業	事業	無料職業紹介実績(人)	47,884	42,648	48,559	43,692	30,643	70		「無料職業紹介実績」は、窓口における紹介と通報紹介の合計数である。
			求人開拓のための事業所訪問実績(件)	596	709	651	657	584	89		
			生活相談件数(件)	11,899	10,529	7,684	5,027	3,827	76		
応急援護相談件数(件)			41,725	44,528	32,766	18,151	13,459	74			
組織	組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
		常勤職員数(人)	52	44	41	41	40	98			
		都派遣職員数(人)	23	20	20	20	19	95			
実績	<p>日雇労働者の自立促進と生活の安定のため、就労支援だけでなく、福祉・医療も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。</p> <p>1 財務 積極的な節電などにより、管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 民間求人は、全国的にも日雇労働市場の縮小傾向が続いており、平成24年度の城北労働・福祉センターの窓口求人数は過去において最も少ない求人総数となった。 また、利用者数の減少によって相談取扱件数についても減少が続いている。</p> <p>(1) 就労による自立促進に向けた取組 就労意欲があっても失業及び野宿の常態化により長期間の就労経験が乏しい労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進する取組を行った。具体的には、外部の専門家を活用したキャリアカウンセリング、養護老人ホームにおける介護業務の実地研修など民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、ヘルパー2級・ビル清掃など就労につながりやすい技能講習等を行った。 あわせて、労働者の年齢や体力に見合った民間求人の確保に努めていくとともに、高齢者特別就労等の公的就労を活用し、自立促進に取り組んだ。</p> <p>(2) 生活安定に向けた相談体制の充実 労働者(相談者)の就労状況、援護実績、生活状態を踏まえ、一人ひとりの実情に応じて、相談、支援を組織的、継続的に実施するため、利用者カード所持者全員について、支援目標を定めた「支援プログラム」を作成し、自立や生活安定に向けたきめ細かな生活相談の充実を図った。 また、「支援プログラム」による継続的な相談を強化するため、必要に応じて、職員が労働者の居所(野宿場所を含む。)に赴くなどアウトリーチ(出張相談)を行った。</p> <p>(3) 地域との連携 山谷地域の姿容を見据え、地域と連携し、ソフト面からまちづくり・地域環境改善を推進した。具体的には、区・町会・商店街・旅館組合等が参加する「地域づくりフォーラム」を着実に運営し、「地域クリーンアップ作戦」や「花いっぱい運動」等を推進して、山谷地域の環境改善に取り組んだ。</p>										
特記事項											

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 杉村 栄一		所管	福祉保健局		
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	15,673	14,253	12,786	12,599	12,376	98	「社会福祉法人会計基準」 (平成12年2月17日付社援 第310号)適用
			事業収入	14,785	13,535	12,162	11,939	11,659	98	
			事業外収入	531	359	336	317	361	114	
			臨時収入	356	359	288	343	355	103	
			支出合計	15,804	14,249	12,777	12,591	12,282	98	
		支出	事業費	14,970	13,741	12,266	12,012	11,677	97	
			管理費	358	360	378	350	356	102	
			事業外支出	476	148	133	229	249	109	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	▲ 488	▲ 355	▲ 279	▲ 335	▲ 261	-	
	当期収支差額	▲ 132	4	9	8	94	-			
	次期繰越収支差額	19	23	32	39	133	341			
	貸借対照表	資産	資産合計	2,831	2,810	2,725	2,608	1,915	73	
			流動資産	1,830	1,903	1,906	1,745	1,021	59	
			固定資産	1,001	907	819	863	894	104	
		負債	負債合計	1,843	1,915	1,918	1,759	958	54	
			流動負債	1,811	1,880	1,875	1,705	887	52	
			固定負債	32	35	43	53	71	134	
		純資産	純資産合計	988	895	807	849	957	113	
基本財産		10	10	10	10	10	100			
当期純資産増減額	▲ 63	▲ 93	▲ 87	42	108	257				
事業	都立施設の受託施設数	14	13	11	11	11	100	「事業」欄は、年度末現在		
	入所者数(年度末現在)(人)	1,689	1,596	1,454	1,453	1,440	99			
	短期入所実施床数(床)	43	40	40	40	41	103			
	日中一時支援実施床数(床)	15	4	4	4	4	100			
	生活介護実施人員(人)	25	25	10	25	43	172			
	就労移行支援実施人員(人)	14	14	14	14	14	100			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100	「生活介護実施人員」の対 象は通所分のみ		
	常勤職員数(人)	1,164	1,073	997	1,029	1,008	98			
	都派遣職員数(人)	1,100	1,004	856	791	692	87			
経営実績	<p>都立施設の民間移譲等の推進など経営環境が大きく変化する中で、施設の指定管理者として利用者本位のサービスの徹底という施設運営理念の下に、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの充実、向上に努めるとともに、より効率的な施設運営を推進した。</p> <p>1 財務 事務費・事業費等の見直しを行うなど、適正で効率的な施設運営に努めることにより、自己収支比率の向上を図った。</p> <p>2 事業 (1) 児童養護施設の運営 都立児童養護施設6施設を指定管理者として受託経営。被虐待児童、発達障害児、情緒・行動上の問題を抱える高齢児童など専門的支援を要する児童が増加している。 (2) 障害施設の運営 障害児入所施設 3施設、障害者支援施設 4施設(うち2施設は障害児入所施設と併設)の指定管理者として都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、成人施設は、平成22年度から新体系により事業を実施している。</p> <p>3 組織 事務局18名、児童養護施設(6施設)191名、障害児入所施設・障害者支援施設(5施設)799名(平成24年8月1日現在)</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 白石 弥生子			所管	病院経営本部	
	基本財産	513百万円		都出資等比率	97.5%			設立年月日	昭和63年6月1日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 93	▲ 354	▲ 592	▲ 157	39	-	
経常収益			36,875	46,431	47,671	48,919	50,254	103		
経常費用			36,968	46,785	48,263	49,076	50,215	102		
当期経常外増減額			▲ 1,455	▲ 55	▲ 25	▲ 62	▲ 63	-		
経常外収益			150	59	1	33	12	36		
経常外費用			1,605	114	27	95	75	79		
法人税等			74	95	102	108	67	62		
当期一般正味財産増減額		▲ 1,548	▲ 409	▲ 618	▲ 219	▲ 24	-			
当期指定正味財産増減額		877	1,490	▲ 519	▲ 433	▲ 234	-			
正味財産期末残高		4,822	5,903	4,767	4,115	3,857	94			
貸借対照表	資産合計	資産合計	15,539	19,899	19,646	20,060	19,850	99		
		流動資産	6,376	8,088	7,996	8,733	9,869	113		
		固定資産	9,163	11,811	11,650	11,327	9,981	88		
	基本財産	513	513	513	513	513	100			
	負債合計	負債合計	10,717	13,996	14,879	15,945	15,993	100		
		流動負債	6,173	7,852	8,317	8,831	9,341	106		
		固定負債	4,544	6,145	6,563	7,114	6,653	94		
	正味財産合計	正味財産合計	4,822	5,903	4,767	4,115	3,857	94		
		指定正味財産	7,304	8,795	8,276	7,843	7,609	97		
		一般正味財産	▲ 2,482	▲ 2,892	▲ 3,510	▲ 3,728	▲ 3,752	-		
(参考) 収支計算書	収入合計	38,998	48,713	49,943	50,661	52,266	103			
	支出合計	37,754	48,344	49,913	50,302	51,605	103			
	当期収支差額	1,245	369	30	359	662	184			
事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,296.7	1,540.9	1,576.1	1,659.4	1,674.7	101			
	外来患者数(病院合計)(1日当たり)	2,328.0	2,814.8	2,851.9	2,868.5	2,888.4	101			
	病床利用率(%)	75.0	73.2	74.9	78.9	77.9	99			
	平均在院日数(病院平均)	14.6	13.8	13.3	13.6	13.0	96			
	自主事業補助金率(%)	25.6	26.2	21.3	19.5	16.6	85			
	職員1人当たり実収入(千円)	15,414	15,014	15,682	15,768	16,631	105			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	2	67			
	常勤職員数(人)	1,800	2,304	2,453	2,546	2,575	101			
	都派遣職員数(人)	557	817	696	609	522	86			
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>あわせて、がん検診事業では、東京都がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>1 財務 平成24年度は、前年度に引き続き地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上を図るとともに、診療報酬改定への的確な対応や新規施設基準取得など、経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度を1,335百万円上回った。</p> <p>2 事業 診療実績については、公社6病院を合わせた1日当たり入院患者数は1,674.7人(前年度比15.3人増)、1日当たり外来患者数は2,888.4人(前年度比19.9人増)であった。延べ入院患者数については、多摩南部地域病院、多摩北部医療センター及び豊島病院が前年度実績を上回り、延べ外来患者数については、東部地域病院、大久保病院及び多摩北部医療センターが前年度実績を上回った。</p> <p>3 組織 平成24年度は、荏原病院において認知症疾患医療センターの運営を開始するとともに、精神科患者身体合併症医療機関としての事業を開始した。 また、大久保病院、荏原病院で東京都大腸がん診療連携協力病院の認定を、豊島病院では東京都胃がん診療連携協力病院の認定を受けた。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 井澤 勇治			所管	産業労働局	
	基本財産	557百万円		都出資等比率	50.2%			設立年月日	昭和41年7月29日	
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	307	131	121	86	107	124	
経常収益			5,311	5,664	5,983	5,877	7,469	127		
経常費用			5,004	5,532	5,861	5,791	7,362	127		
当期経常外増減額			▲39	128	▲242	0	209	-		
経常外収益			2	129	2	0	209	-		
経常外費用			41	1	244	0	0	-		
法人税等			24	15	29	0	5	-		
当期一般正味財産増減額			245	244	▲150	86	311	362		
当期指定正味財産増減額		46	61	▲19	124	▲19	-			
正味財産期末残高		2,724	3,029	2,860	3,070	3,362	110			
貸借対照表	資産合計	流動資産	13,493	22,008	21,982	15,161	13,830	91		
		固定資産	24,251	23,403	23,452	39,709	39,846	100		
		基本財産	557	557	557	557	557	100		
		負債合計	35,020	42,382	42,574	51,800	50,314	97		
	負債合計	流動負債	3,860	3,833	4,028	14,604	13,191	90		
		固定負債	31,160	38,549	38,546	37,196	37,124	100		
		正味財産合計	2,724	3,029	2,860	3,070	3,362	110		
		指定正味財産	537	597	578	702	683	97		
	(参考)	収入合計	36,546	15,272	6,585	-	-	-		
		支出合計	36,635	14,949	6,603	-	-	-		
当期収支差額		▲89	323	▲18	-	-	-			
事業	公社利用延べ企業数	45,655	49,719	48,011	48,033	50,699	106			
	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	85	171	117	111	186	168			
	海外販路開拓支援対象件数	60	40	72	105	84	80			
	産業貿易センター事業の収入確保(千円)	647,225	627,604	649,795	654,004	683,565	105			
	主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館)の収入確保(千円)	241,499	243,111	238,903	230,981	210,748	91			
	公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	10	13	17	17	17	100			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	139	145	143	150	151	101			
	都派遣職員数(人)	35	36	32	30	30	100			
経営実績	平成24年度は、平成23年度に引き続いて被災地の中小企業を支援するとともに、金融円滑化法終了への対応や受注低迷による売上高の減少を深刻な課題とする企業への対応、支社の経営相談、海外販路開拓支援事業の強化を図った。									
	1 財務	(1) 公社の会計は、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で構成される。 (2) 震災関連事業を実施したことにより、経常収益、経常費用ともに約16億円増加した。 (3) 事業終了した火災共済事業の資産を取り崩し約2億円の経常外収益を計上した。 (4) 震災関連事業の資産を取り崩し、事業実施したため、約12億円の資産が減少した。減少した資産に見合う基金その他約13億円と事業終了した火災共済引当金約2億円を合計し、約15億円の負債が減少し、正味財産は約3億円の増加となった。								
2 事業	(1) 発注案件を有する都内企業等と被災地企業との商談会を宮城県(9月)、岩手県(12月)、福島県(3月)でそれぞれ実施した。 また、大手企業の研究開発部門と中小企業との連携・協働を促進し、新たなモノづくりビジネスの広域連携モデルを創出するため、被災地及び都内中小企業と大手企業の開発試作部門とのマッチングを新たに実施した。 (2) 受注低迷による売上高の減少を深刻な経営課題とする企業に対して、これまで1回の利用に限っていた展示会等出展支援助成事業について、2回目の利用ができるよう、都と連携して制度の改正を実施するとともに、12月に補正予算を編成して利用率を拡大した。 (3) 金融円滑化法の終了に起因する中小企業の資金繰りや経営改善に関する相談に対応するため、2月1日から特別相談窓口を開設し、相談員を1名増員した。 さらに、経営改善計画の策定と着実な実行等を支援するため、中小企業診断士等の専門家を派遣する事業の追加募集を行った。 (4) 電力需要の抑制に努め、事業継続に必要な電力確保に取り組む中小企業や中小企業グループに対して、節電や電力確保に関するセミナーの開催、節電推進アドバイザーの派遣、自家発電設備、蓄電池の導入助成に加え、平成24年度からは、デマンド監視装置、進相コンデンサ、インバータの導入費用についても助成対象とした。 (5) 弁護士による法律相談ニーズが高まっているため、これまで本社と多摩支社で実施してきた弁護士による法律相談を城東支社、城南支社でも実施した。また、海外販路ナビゲータを非常勤職員化して、企業の発掘から商材の目利き、専門商社等への仲介、商談の進行管理等、海外販路開拓に向けたハンズオン支援の充実を図った。									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 安藤 弘志			所管	産業労働局	
	基本財産	495百万円		都出資等比率	50.7%			設立年月日	昭和50年10月25日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 5	12	14	2	15	750	
			経常収益	2,672	2,914	2,995	2,878	2,922	102	
			経常費用	2,676	2,902	2,981	2,876	2,907	101	
			当期経常外増減額	▲ 0	▲ 5	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	5	0	0	0	-	
			法人税等	13	6	7	3	3	100	
			当期一般正味財産増減額	▲ 18	1	6	▲ 1	12	-	
			当期指定正味財産増減額	10	6	▲ 2	▲ 3	▲ 2	-	
			正味財産期末残高	597	604	608	604	615	102	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,618	2,601	2,169	2,366	2,784	118	
			流動資産	1,853	1,804	1,428	1,626	2,055	126	
			固定資産	766	796	741	740	728	98	
			基本財産	495	495	495	495	495	100	
			負債合計	2,021	1,997	1,561	1,761	2,168	123	
			流動負債	1,840	1,793	1,393	1,586	1,999	126	
			固定負債	182	204	168	176	169	96	
			正味財産合計	597	604	608	604	615	102	
			指定正味財産	505	511	510	507	505	100	
			一般正味財産	92	93	99	98	110	112	
	(参考)	収支計算書	収入合計	4,728	3,700	3,854	4,860	4,869	100	
			支出合計	4,723	3,697	3,836	4,854	4,853	100	
			当期収支差額	5	3	17	6	16	267	
	事業	シルバー人材センターの会員数(人)		81,326	85,838	86,966	86,748	85,123	98	
		シルバー人材センターの契約金額(千円)		33,325,971	33,170,955	33,151,652	33,226,900	32,602,524	98	
		しごとセンター事業の就職件数(件)		9,510	11,888	14,782	16,458	16,399	100	
しごとセンター事業の新規利用者数(人)		23,852	30,331	31,852	33,650	30,829	92			
職能開発センター事業の就職者数(人)		28	18	0	0	0	-			
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100		
	常勤職員数(人)		82	81	77	73	75	103		
	都派遣職員数(人)		32	28	23	22	21	95		
経営実績	<p>当財団は、平成18年度より指定管理者として都から「東京都しごとセンター事業」を受託しており、平成23年度から新たに5年間の指定を受けた。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業及び障害者就業支援事業の各分野で着実な実績を上げた。</p> <p>1 財務 各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め、経費節減を図った。</p> <p>2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、新卒未定者に対する特別支援、団塊世代をはじめとする高齢者の再就職や女性の再就職支援に関するセミナー等を拡充し、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。しごとセンター多摩では、地域の関係機関等と連携を図り、地域のニーズに合った効果的な就業支援を推進した。 また、東日本大震災の直接的・間接的影響により就業支援が必要になった者に対する就業支援(緊急就職支援事業)を実施した。</p> <p>(2) シルバー人材センター事業 会員数をはじめ、契約金額、就業延人員は前年度に比べ微減となったが、就業開拓ワーキンググループを設置し、就業機会の検討を進めた。 また、転倒事故防止や自転車利用時の安全対策といった安全就業の支援と、専門相談員による巡回指導等により、適正就業の推進を行った。</p> <p>(3) 障害者就業支援事業 総合コーディネート事業では、障害者の一般就労に向けて、普及啓発セミナーや就活セミナー、職場体験実習の拡大、東京ジョブコーナーの推進、情報コーナーの活用など、地域就労支援機関や企業と連携しながら事業を拡充した。個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施し、148人が就職に結び付いた。</p>									
	特記事項	平成16年に、財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターの統合により発足した。平成23年4月1日に公益財団法人に移行した。								

概要	名称	公益財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 松本 義憲		所管	産業労働局		
	基本財産	1, 187百万円		都出資等比率	64.4%		設立年月日	平成3年3月1日		
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	30	47	1	▲3	▲5		-
			経常収益	2,990	3,267	3,344	3,609	3,240		90
			経常費用	2,960	3,220	3,343	3,611	3,245		90
			当期経常外増減額	0	▲0	0	0	0		-
			経常外収益	0	0	0	0	0		-
			経常外費用	0	0	0	0	0		-
			法人税等	0	0	0	0	0		-
			当期一般正味財産増減額	30	47	1	▲3	▲5		-
			当期指定正味財産増減額	31	▲220	114	▲448	102		-
			正味財産期末残高	5,612	5,440	5,555	5,103	5,200		102
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	8,049	7,674	7,695	7,050	7,031		100
			流動資産	1,033	867	764	599	592		99
			固定資産	7,016	6,807	6,931	6,451	6,438		100
			基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187		100
			負債合計	2,437	2,234	2,140	1,946	1,830		94
			流動負債	678	463	486	415	407		98
			固定負債	1,759	1,770	1,655	1,532	1,423		93
			正味財産合計	5,612	5,440	5,555	5,103	5,200		102
			指定正味財産	4,979	4,759	4,997	4,548	4,650		102
			一般正味財産	634	681	558	555	550		99
	(参考)	収支計算書	収入合計	3,419	3,487	4,021	-	-		-
			支出合計	3,440	3,480	4,022	-	-		-
			当期収支差額	▲21	7	▲1	-	-		-
	事業	協働事業の推進(契約累計件数)	12	16	20	23	25	109		「援農ボランティア登録数」とは「新規登録者(※1)+継続登録者(※2)」をカウントしたものを表す。
		援農ボランティア登録数(人)	54	86	85	80	102	128		
		苗木の生産供給本数(万本)	21	25	21	23	26	113		
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100	※1「新規登録者」 今まで援農ボランティアが登録されていなかった市区町村に新たに登録される者 ※2「継続登録者」 既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者		
	常勤職員数(人)	144	148	144	147	149	101			
	都派遣職員数(人)	129	131	128	129	128	99			
経営実績	<p>平成24年度は、基本財産の適正かつ効率的な運用に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、相談や研修の実施など、農業や林業への就業希望者への支援を行った。</p> <p>また、農地保全に関する取組や、都民との協働による森林づくり事業を進めた。</p> <p>さらに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組み、主伐契約、契約に向けた対象地の調査、「企業の森」の新規協定締結にも積極的に取り組んだ。農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行った。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) 正味財産については、青梅畜産センター事業における修繕費の増等により当期一般正味財産▲5百万円、花粉の少ない森づくり基金の受取等により当期指定正味財産102百万円となり、期末残高は前年比1.9%増の5,200百万円となった。</p> <p>(2) 基本財産運用益については、資産の適正かつ効率的な運用に努め、前年比11.6%増となった。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 農業振興事業 後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。 また、野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買貸借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。</p> <p>(2) 林業振興・森林保全事業 分収林事業では、145箇所の契約地において、保育や巡視見回りなどの管理を行った。</p> <p>(3) 農林総合研究センター事業 55課題の経常研究に取り組むとともに、産学公の共同研究や外部資金を活用した研究の推進に努めた。</p> <p>(4) 緑の募金事業 ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。</p> <p>(5) 花粉発生源対策事業 スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織 公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続及び体制整備を進め、平成22年3月に都知事より公益財団法人への移行認定を受けている。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 上條 清文			所管	産業労働局	
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	平成15年10月15日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考 平成20年度及び平成21年度は、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	19	▲13	▲92	▲45	▲43	-	
			経常収益	1,164	1,057	1,050	1,275	1,342	105	
			経常費用	1,145	1,070	1,143	1,320	1,385	105	
			当期経常外増減額	▲16	0	▲1	▲0	▲0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	16	0	2	0	0	-	
			法人税等	2	1	0	0	2	-	
			当期一般正味財産増減額	3	▲13	▲94	▲46	▲45	-	
			当期指定正味財産増減額	0	15	15	43	▲73	-	
			正味財産期末残高	1,500	1,502	1,423	1,420	1,302	92	
	貸借対照表	資産負債	資産合計	1,811	1,817	1,702	1,807	1,816	100	
			流動資産	414	416	379	470	474	101	
			固定資産	1,397	1,402	1,324	1,336	1,342	100	
			基本財産	301	301	301	301	301	100	
			負債合計	312	316	280	387	514	133	
			流動負債	209	231	212	314	451	144	
			固定負債	103	84	68	73	63	86	
			正味財産合計	1,500	1,502	1,423	1,420	1,302	92	
			指定正味財産	301	316	331	373	301	81	
			一般正味財産	1,199	1,186	1,092	1,047	1,002	96	
	(参考)	収支計算書	収入合計	1,194	1,084	-	-	-	-	
			支出合計	1,188	1,105	-	-	-	-	
			当期収支差額	6	▲21	-	-	-	-	
	事業	海外旅行社へのプロモーション件数	127	128	129	141	145	103		
		会議主催者等との交渉件数	210	211	212	212	212	100		
		観光情報センター利用者数(人)	874,289	850,658	587,902	339,209	391,217	115		
ホームページ利用件数(件)		8,818,371	689,563	1,052,977	1,285,297	14,230,810	-			
組織	常勤役員数(人)	4	3	3	2	3	150			
	常勤職員数(人)	35	36	40	39	39	100			
	都派遣職員数(人)	4	4	5	7	6	86			
経営実績	<p>事業実施に際しては、シティプロモーションなどの受託事業を通じて都と連携しつつ、積極的かつ効果的な事業展開を図った。ビジター誘致では従来から実施している東アジアと欧米豪に加え、東南アジアにも重点を置いて事業を実施するとともに、MICE誘致においては海外へ積極的にセールスに取り組んだ。</p> <p>1 財務 (1) 一部を流動負債に振替処理したことにより、指定正味財産が減少した。 (2) 退職者に退職給付金を支出したことにより、固定負債が減少した。 (3) 実質収支については、前年度に引き続きマイナスとなったが、人件費の見直しなど財務体制強化を図ったことにより、マイナスは前年度の半分以下まで改善された。</p> <p>2 事業 (1) 観光振興及びビジター誘致事業 海外エージェントへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。 また、欧米に向けたシティプロモーションや海外の旅行エージェント・メディアを対象とした招聘事業を実施した。 (2) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体等に対し、誘致交渉を行ったほか、インセンティブツアーのセールス活動を実施した。 (3) 観光再生プログラム 東北の観光復興に向けた被災地応援ツアー、東京のダメージ回復・魅力発信のための海外メディア招聘、MICE安全PR等を実施した。</p> <p>3 組織 固有職員、都派遣、民間派遣など様々な職員からなる組織としての特徴を最大限に生かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致に向け、賛助会員をはじめとする民間企業等と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京動物園協会		代表者	理事長 藤井 芳弘		所管	建設局			
	基本財産	603百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日			
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲167	82	▲70	222	188	85		
			経常収益	8,242	8,105	7,849	9,256	8,861	96		
			経常費用	8,408	8,023	7,919	9,035	8,672	96		
			当期経常外増減額	▲3	▲5	▲2	▲17	29	-		
			経常外収益	0	0	0	34	33	97		
			経常外費用	3	5	2	52	4	8		
			法人税等	14	84	0	23	68	296		
			当期一般正味財産増減額	▲184	▲7	▲72	181	150	83		
	当期指定正味財産増減額	2	4	5	▲4	13	-				
	正味財産期末残高	1,493	1,490	1,423	1,600	1,763	110				
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,718	2,859	2,632	3,354	3,142	94		
			流動資産	1,470	1,682	1,472	2,021	1,568	78		
			固定資産	1,249	1,177	1,160	1,333	1,574	118		
			基本財産	602	602	603	603	600	100		
			負債合計	1,226	1,369	1,209	1,754	1,379	79		
			流動負債	994	1,131	977	1,520	1,149	76		
			固定負債	232	237	232	234	231	99		
			正味財産合計	1,493	1,490	1,423	1,600	1,763	110		
	(参考)	収支計算書	収入合計	8,253	8,101	-	-	-	-		
			支出合計	8,214	8,040	-	-	-	-		
			当期収支差額	39	60	-	-	-	-		
	事業	事業	公益事業比率 (%)	71	72	72	65	67	103		
			飼育動物(種)	恩賜上野動物園	498	493	468	463	454		98
			多摩動物公園	348	349	350	343	322	94		
			葛西臨海水族園	1,062	1,089	1,153	1,116	933	84		
			井の頭自然文化園	208	213	215	215	210	98		
組織	組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100			
		常勤職員数(人)	303	304	307	304	307	101			
		都派遣職員数(人)	179	165	158	141	134	95			
経営実績	経営実績	<p>都立動物園マスタープランの実現に向けた取組を都とともに進め、より多くの人に学び、楽しんでもらえるよう4園が連携して、野生生物の保全、飼育技術の向上に取り組むとともに、教育普及活動を効果的に行った。特に、大規模災害の発生に備え、危機管理の基本となる規定や各園における事業継続計画書を整備したほか、節電の徹底や緑化対策、第29回全国都市緑化フェアTOKYOへの参画など、環境に配慮した園運営を行った。</p> <p>また、恩賜上野動物園130周年、井の頭自然文化園70周年の開園記念事業や、ジャイアントパンダ来園40周年を記念したシンポジウムや企画展などの行事を実施したほか、Twitterによる情報発信の開始や、4園連携で「VisitほっとZooキャンペーン」を実施し、冬季の来園者増につなげた。</p>									
		1 財務	<p>(1) 経常収益は対前年比▲4.2%・▲395百万円、経常費用は対前年比▲4.0%・▲363百万円、当期経常増減額は188百万円となった。</p> <p>(2) 資産合計額は3,142百万円で、対前年比▲6.3%・▲212百万円、負債合計額も未払金、賞与引当金等の減により対前年比▲375百万円となり、正味財産額は、対前年比163百万円の増となった。</p> <p>(3) ジャイアントパンダ再公開ブームも沈静化し、収益事業の事業収益は対前年比▲13.2%・▲457百万円となったが、公益目的事業会計への繰入を当初予算の140百万円から158百万円に増額した。</p>								
		2 事業	<p>(1) 公益目的事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物の採食行動や身体能力を観察できる遊具、動物舎内のモニター、行動観察のヒントが載った解説版の設置などの展示改善 創意工夫と飼育技術の継承により、オニオオハシ、オランウータン等の希少種をはじめ様々な種の繁殖に成功 「大人のための動物園・水族園」や「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」の4園合同開催、企画展「歯歯歯展」の巡回開催 電車内ディスプレイ、ラジオ、新聞、駅貼りポスターなど様々な媒体により積極的なPR活動を実施 <p>(2) 収益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 接客研修強化による接客レベルの向上や案内パンフレットの充実 各園の展示内容やキャンペーンなどと連動した商品の開発及び提供 安全・安心な商品の提供及び利用環境の整備により顧客満足度を向上 								
3 組織	<p>固有職員の主任試験制度の運用、若手研究会や海外研修の実施など次世代を担う人材の育成に努めた。</p>										
特記事項											

概要	名称	公益財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 飯尾 豊		所管	建設局		
	基本財産	50百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	342	442	188	▲ 448	▲ 174		-
			経常収益	12,937	13,879	14,040	12,384	13,001		105
			経常費用	12,595	13,438	13,851	12,832	13,175		103
			当期経常外増減額	▲ 13	▲ 11	▲ 193	▲ 13	▲ 8		-
			経常外収益	0	0	0	0	0		-
			経常外費用	13	11	193	13	8		62
			法人税等	168	182	113	▲ 23	8		-
			当期一般正味財産増減額	161	248	▲ 118	▲ 438	▲ 189		-
			当期指定正味財産増減額	18	25	35	27	30		111
			正味財産期末残高	6,446	6,719	6,636	6,225	6,066		97
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	8,800	9,051	9,161	8,645	8,541		99
			流動資産	3,603	3,995	4,489	4,055	3,953		97
			固定資産	5,197	5,055	4,673	4,589	4,588		100
			基本財産	344	344	50	50	50		100
			負債合計	2,355	2,332	2,525	2,420	2,476		102
			流動負債	2,106	2,063	2,248	2,102	2,152		102
			固定負債	248	268	278	318	323		102
			正味財産合計	6,446	6,719	6,636	6,225	6,066		97
			指定正味財産	2,673	2,698	2,732	2,759	2,789		101
			一般正味財産	3,773	4,021	3,904	3,466	3,277		95
	(参考)	収支計算書	収入合計	12,983	14,700	-	-	-		-
			支出合計	12,766	14,289	-	-	-		-
			当期収支差額	217	411	-	-	-		-
	事業	公益目的事業比率 (%)	68	69	73	72	73	101		
		管理公園数	62	65	66	47	47	100		
		管理公園面積 (ha)	1,173	1,344	1,404	1,141	1,161	102		
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	480	514	537	503	521	104			
	都派遣職員数 (人)	55	65	79	77	72	94			
経営実績	<p>利用者本位の都民サービスを提供するため、公園等の管理・運営能力の練磨と確実な継承を進めるとともに、指定管理事業計画で提案した公園・庭園・霊園の魅力を高めるための事業を推進し、あわせて公園独自の公益事業を展開することで、豊かな公園文化の醸成を目指す事業運営を行った。収益事業では、新規事業の拡充・既存店舗のリニューアル等を実施するとともに、新商品の開発やマーケティングの強化に取り組み、売店・飲食店の質の向上を図り、収益の確保とお客様サービスの向上に取り組んだ。</p>									
	1 財務	<p>(1) 東京都都市緑化基金については、25百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,730百万円となった。 (2) 収益事業では、公益目的事業会計に461百万円の繰り出しを行った。</p>								
	2 事業	<p>(1) 公益事業 ・第29回全国都市緑化フェアTOKYOの特別協賛者としてメイン会場（日比谷公園、浜離宮恩賜庭園）の管理運営を行った。 ・普及・都民交流事業は、協働推進アドバイザーを派遣するとともに、107団体に助成し活動を支援した。 ・総合カレッジ事業は、緑と水に関する講座や企画展の実施、緑の専門図書館東京グリーンアーカイブスの運営を行った。 ・公園等運営事業は、指定管理者として合計40公園9庭園8霊園1葬儀所2ビジターセンターで適切な管理運営を行った。 ・防災公園全12公園で地域と連携した防災訓練、意識啓発のための防災イベントを実施し、地域全体の防災力向上に努めた。 ・東京都都市緑化基金は、積極的なPR及び募金活動を展開し基金造成に努め、その果実を活用して、地域住民や企業が主体となって緑を活かした街づくりを推進するまちなか緑化活動支援や、民間企業・団体による緑化事業への助成を実施した。 ・河川・水辺事業は、自治体や地域と連携した水上バスを活用した防災訓練の実施により防災機能の強化を図ったほか、東京スカイツリーの開業に合わせたダイヤ改正やイベント等を実施し、より多くのお客様に水辺と触れ合う機会を提供した。 ・防災船着場の平常時利用促進に向け、墨田区及び江東区の防災船着場の管理受託化を進めた。</p> <p>(2) 収益事業 充実した公益目的事業を行う原資を確保するため、上野オープンカフェ・小金井公園バーベキュー売店の開業、代々木4号売店のリニューアル、フルサービス自動販売機のコンペ等により、収益力の強化とお客様サービスの向上を推進した。</p>								
3 組織	<p>充実した公益目的事業を行う原資を確保するため、上野オープンカフェ・小金井公園バーベキュー売店の開業、代々木4号売店のリニューアル、フルサービス自動販売機のコンペ等により、収益力の強化とお客様サービスの向上を推進した。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 山口 明			所管	建設局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	0.2%			設立年月日	昭和35年3月19日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 256	▲ 217	▲ 1,356	▲ 221	70	-	
			経常収益	6,708	7,272	9,419	10,526	8,971	85	
			経常費用	6,964	7,488	10,774	10,747	8,901	83	
			当期経常外増減額	354	▲ 64	▲ 931	6	▲ 13	-	
			経常外収益	373	54	21	21	13	62	
			経常外費用	20	118	952	15	25	167	
			法人税等	264	51	67	2	59	-	
			当期一般正味財産増減額	▲ 166	▲ 332	▲ 2,353	▲ 216	▲ 1	-	
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-	
			正味財産期末残高	12,362	12,030	9,677	9,460	9,459	100	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	20,016	16,306	20,232	14,912	16,785	113	
			流動資産	8,280	5,349	11,119	6,884	9,314	135	
			固定資産	11,736	10,957	9,113	8,028	7,471	93	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
			負債合計	7,654	4,276	10,556	5,451	7,325	134	
			流動負債	7,236	3,832	9,469	4,523	6,533	144	
			固定負債	418	444	1,087	928	792	85	
			正味財産合計	12,362	12,030	9,677	9,460	9,459	100	
			指定正味財産	1	1	1	1	1	100	
			一般正味財産	12,361	12,029	9,676	9,459	9,458	100	
	(参考)	収支計算書	収入合計	27,453	24,561	29,204	-	-	-	
			支出合計	27,527	23,946	28,997	-	-	-	
			当期収支差額	▲ 74	615	207	-	-	-	
	事業	公益目的事業比率 (%)	-	-	-	78	75	96		
		無電柱化事業受託路線数	46	54	61	57	62	109		
		「s-park」アクセス件数 (万件)	199	371	400	762	990	130		
駐車場管理場数		205	199	201	196	193	98			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	246	263	276	280	281	100			
	都派遣職員数 (人)	14	19	23	27	26	96			
実績	平成23年4月1日から、公益財団法人に移行し「安全・快適な道路環境の創出」と「駐車対策の推進」を通じて、首都東京の都市再生と都市機能の維持増進、都民生活の向上に寄与することを経営方針として、事業運営を行っている。									
	1 財務	(1) 正味財産増減計算書 無電柱化事業における一時的な工事施工の減により経常収益・経常費用ともに減となったが、駐車場事業や新宿駅西口広場活性化事業の収入増により、当期一般正味財産増減額は▲1百万円となり損益が改善した。								
		(2) 貸借対照表 用地取得事業において概算払いで受けた受託料の精算に伴い、流動資産及び流動負債が前年度比で増となった。								
	2 事業	(1) 道路事業 (公1事業) 都内の道路ネットワークの早期完成と防災機能の向上等に向け、道路用地取得事業や無電柱化推進事業等に取り組み、道路の早期整備に貢献した。また、円滑な道路交通の確保と地域環境の向上等に向け、環状八号線井荻・練馬トンネル等の重要道路施設等の安全・安心な管理を着実に実施した。さらに、都民の道路に対する関心や愛護意識を醸成するため、都内の道路工事現場等を見学する道路見学ツアーを企画・運営した。								
	(2) 駐車対策事業 (公2事業) 指定管理者駐車場を安全かつ効率的に管理運営するとともに、30分未満駐車料金無料化や荷さばき車両の受入など、公益的施策を実施した。また、都の「EV・pHV普及促進プロジェクト」の連携パートナーとして、電気自動車の普及促進に向けた充電設備の設置拡大や、EVカーシェアリングの普及支援など、駐車場を通じた環境負荷低減に寄与する取組を推進した。									
	(3) 自主経営事業 (収益事業) 道路空間等を活用した駐車場や新宿駅西口広場等の自主事業の運営により得られた収益・知見を、公益目的事業を通じ、広く都民・社会に還元した。社会的要請の強いオートバイ駐車場の設置拡大など、駐車場における公益的・先駆的施策の展開を図った。また、イベントコーナーにおいても「被災地復興支援観光物産フェア」など公共性・公益性の高いイベントを実施した。									
3 組織	用地取得事業を着実に進めるため、新たに3係を新設した。									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京防災救急協会		代表者	理事長 関口 和重		所管	東京消防庁			
	基本財産	1, 040百万円		都出資等比率	16.4%		設立年月日	昭和48年10月1日			
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考 「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	63	7	▲56	23	35	152		
			経常収益	1,472	1,426	1,733	2,260	2,313	102		
			経常費用	1,410	1,420	1,790	2,237	2,278	102		
			当期経常外増減額	0	0	779	▲5	▲10	-		
			経常外収益	0	0	789	0	0	-		
			経常外費用	0	0	10	5	10	200		
			法人税等	35	16	25	41	34	83		
			当期一般正味財産増減額	63	7	723	18	26	144		
	当期指定正味財産増減額	0	0	339	0	5	-				
	正味財産期末残高	1,261	1,268	2,330	2,348	2,379	101				
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	1,429	1,422	2,583	2,691	2,655	99		
			流動資産	553	569	911	1,003	946	94		
			固定資産	876	853	1,672	1,687	1,709	101		
			基本財産	540	540	1,040	1,040	1,040	100		
			負債合計	168	154	253	343	276	80		
			流動負債	131	114	212	298	229	77		
			固定負債	37	40	42	45	47	104		
			正味財産合計	1,261	1,268	2,330	2,348	2,379	101		
	(参考)	収支計算書	収入合計	1,482	1,724	-	-	-	-		
			支出合計	1,391	1,692	-	-	-	-		
			当期収支差額	91	31	-	-	-	-		
	事業	事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	59,321	65,810	60,470	59,978	56,535	94		
			消防博物館及び防災館利用者数(人)	440,013	459,156	459,550	499,341	479,247	96		
			防災関係図書等の発行数(冊)	171,831	166,912	158,515	159,372	158,563	99		
			応急手当講習会等参加人員(人)	-	-	1,516	3,843	4,872	127		
			救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	-	-	133	325	327	101		
患者搬送件数(件)			-	-	386	248	203	82			
東京消防庁受託講習実施人員(人)			-	-	104,995	231,003	244,347	106			
組織	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	4	3	75			
		常勤職員数(人)	54	54	53	63	64	102			
		都派遣職員数(人)	28	27	26	25	23	92			
経営実績	経営実績	各事業においては、防災に関する各種講習の実施、消防博物館・防災館の運営、応急手当に関する各種講習の実施、民間患者搬送に関する事業などの公益事業を適正に実施するとともに、防災・救急関係図書等の刊行や防災・救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。									
		1 財務	(1) 公益目的事業の充実を図るため、収益事業会計の経営収益から62%を繰り入れた。 (2) 各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め経費の削減を図った結果、当期経常増減額35百万円となった。								
		2 事業	(1) 公益目的事業 ア 情報誌の発行、各種イベントへの参加、防災・救急関係各種講習等の防災・救急指導事業(公益目的事業1)の実施 イ 防災・救急関係技術者の知識及び技術の向上を目的とした防災・救急講習事業(公益目的事業2)の実施、救命講習受講者の増加 ウ 防災思想普及事業(公益目的事業3)である消防博物館・防災館の適正な運営 (2) 収益事業等 ア 防災・救急関係図書、資器材の販売 86種類の防災関係図書、12種類の救命テキスト等の救急関係図書のほか、各種防災・救急関係用品等を販売 イ 防火基準点検済証、優良防火対象物認定証の頒布のほか、優良防火対象物適合状況調査、避難安全検証等を実施 ウ 民間患者等搬送車により、一般の事業者では対応が困難な患者の転院や入院などの搬送業務を203件実施								
特記事項	平成22年10月1日、公益財団法人東京防災指導協会と公益財団法人東京救急協会が合併し、公益財団法人東京防災救急協会となった。										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 山本 洋一			所管	スポーツ振興局	
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36.3%			設立年月日	平成6年8月11日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	132	117	103	99	73	74	
			営業収益	1,101	1,003	1,062	1,049	1,124	107	
			営業費用	969	886	959	949	1,050	111	
			売上原価	772	688	754	749	824	110	
			販売費・一般管理費	197	198	205	200	226	113	
		営業外利益	38	39	22	26	26	100		
		営業外収益	39	39	22	28	27	96		
		営業外費用	0	0	0	2	1	50		
		経常利益	171	156	125	125	100	80		
		特別利益	0	▲16	▲1	▲0	0	-		
	法人税等	72	58	53	53	38	72			
	当期利益	99	82	71	72	62	86			
	貸借対照表	資産合計	9,152	9,062	9,163	9,268	9,302	100		
		流動資産	3,464	4,113	3,862	2,797	2,638	94		
		固定資産	5,688	4,949	5,302	6,470	6,663	103		
		負債合計	411	238	269	301	274	91		
		流動負債	253	167	201	232	206	89		
		固定負債	158	71	67	69	67	97		
		純資産合計	8,741	8,824	8,895	8,967	9,028	101		
資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100				
繰越利益剰余金	▲911	▲829	▲758	▲686	▲624	-				
事業	入場者数(人)	1,385,453	1,242,617	1,568,325	1,576,027	1,773,795	113	「入場者数」には、フットサル施設、サッカースクールの利用者を含む。 「イベント開催回数」には、サッカースクール等の利用実績を含む。		
	イベント開催回数(回)	623	760	664	600	828	138			
	付帯事業収入額(千円)	602,314	573,530	584,707	572,231	587,055	103			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	13	13	13	13	17	131			
	都派遣職員数(人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>サッカーJリーグのFC東京・東京ヴェルディの主催試合やアメリカンフットボールの試合などのスポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめ、フリーマーケットなどの商業イベントを精力的に誘致・開催した。 また、更なる経費削減や効率的な資金運用に努め、62百万円の当期利益を確保した。</p> <p>1 財務 営業成果としては、大きな収入源であるコンサートイベントを3件実施するとともに、多彩なイベントを積極的に誘致したことにより、1,124百万円の営業収益を計上した。一方、営業費用は1,050百万円となり、73百万円の営業利益を計上した。 さらに、資金運用を効率的に実施するなど27百万円の営業外収益を確保し、100百万円の経常利益を計上し、8.9%の経常利益率を確保した。</p> <p>2 事業 (1) 当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディの主催試合のほか、スポーツ以外では、コンサートやフリーマーケットをはじめとする多彩な商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は828回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、177万人となった。 (2) アミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボールを中心とした試合等を行うとともに、サッカー及びラグビーの定期利用に加え、ラクロスやクリケットなどの競技種目を受け入れるなど、スポーツイベントでの利用拡大を積極的に推進した。 (3) 西競技場では、サッカー、陸上競技会及びランニングイベントを中心としたスポーツイベントが開催された。</p>									
	特記事項	<p>1 スタジアムは、平成10年6月に着工、平成12年10月に竣工し、平成13年3月に開業した。 2 ネーミングライツの導入(5年・12億円)により、平成15年3月に「味の素スタジアム」「アミノバイタルフィールド」と改称した。 3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。 4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド(3千人規模)を整備した。 5 味の素(株)とネーミングライツの更新に合意し、平成20年3月より第二期契約(6年・14億円)がスタートした(この更新により、平成25年開催のスポーツ祭東京2013の際も現名称が使用されることとなる。) 6 平成22年7月に来場者1,000万人を達成した。 7 平成24年3月にスポーツ祭東京2013に向けた第1種陸上競技場化改修工事が完了した。</p>								

概要	名称	多摩都市モノレール 株式会社		代表者	代表取締役社長 野澤 美博		所管	都市整備局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	79.9%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	867	874	1,276	1,157	980	85	
			営業収益	7,695	7,688	7,737	7,577	7,762	102	
			営業費用	6,828	6,814	6,461	6,420	6,782	106	
			売上原価	3,042	3,211	2,956	3,030	3,363	111	
			販売費・一般管理費	3,786	3,603	3,505	3,390	3,419	101	
		算	営業外利益	▲ 735	▲ 602	▲ 530	▲ 457	▲ 411	-	
			営業外収益	51	50	77	113	109	96	
			営業外費用	786	652	607	570	520	91	
			経常利益	132	273	746	700	570	81	
			特別利益	▲ 10	▲ 65	▲ 22	0	0	-	
	貸借対照表	法人税等	5	5	▲ 78	▲ 96	22	-		
		当期利益	117	203	801	797	548	69		
		資産合計	87,070	84,607	82,939	81,365	79,820	98		
		流動資産	6,677	7,563	7,391	8,566	8,651	101		
		固定資産	80,392	77,044	75,548	72,799	71,170	98		
		負債合計	60,929	58,263	55,793	53,423	51,330	96		
		流動負債	3,911	3,836	3,959	4,186	4,677	112		
		固定負債	57,018	54,427	51,835	49,237	46,653	95		
	純資産合計	26,141	26,344	27,145	27,942	28,490	102			
資本金	100	100	100	100	100	100				
繰越利益剰余金	117	321	1,122	1,919	2,467	129				
事業	乗車人員 (万人/年間)	4,398	4,475	4,551	4,489	4,598	102			
	乗車人員 (人/日)	120,494	122,597	124,678	122,663	125,970	103			
	運輸収入 (百万円)	7,456	7,469	7,522	7,386	7,561	102			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	177	187	179	185	184	99			
	都派遣職員数 (人)	10	9	9	10	10	100			
経営実績	平成24年度も開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努めるとともに、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。 これまでの取組の成果として、平成24年6月に国内モノレール業界最速で乗車人数累計5億人を達成することができた。									
	1 安全輸送	安全・安心を徹底する取組として、警視庁・東京消防庁・東京電力との合同による総合事故対策訓練や営業線を用いたトンネル避難誘導訓練を初めて実施するとともに、前期の降雪による運行障害を踏まえ、砂の散布方法、一部区間の運転方式の見直しや凍結防止剤の変更を行い、今期の降雪時には、大きな運行の乱れを防止できた。								
	2 財務	複数年契約や提案型契約の活用など経費削減に取り組んだが、設備更新に伴う修繕費の増加や電力料金の上昇等を背景に、営業費用が大幅増となった。その中、営業利益は980百万円と9期連続で黒字を確保し、経常利益は570百万円、当期利益は548百万円といずれも5期連続の黒字を確保した。								
	3 事業	ゴールデンウィーク中の社員一丸となった駅頭販売キャンペーンやスタンプラリー形式によるウォーキングイベント開催に加え、新たな取組として沿線5施設と連携した夏休み特別企画、全国のモノレール事業者と連携したキャンペーン企画や人気アニメとのコラボレーション企画を実施するなど、様々な増客・増収の取組を進めた。 その結果、平成24年度の年間乗客数は延べ4,598万人（対前年比109万人・2.4%増）、一日平均乗車人員は125,970人（対前年比3,307人・2.7%増）、運輸収入は7,561百万円（対前年比175百万円・2.4%増）となり、いずれも過去最高を更新した。								
4 組織	当期の常勤職員数は184人である。									
特記事項										

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 関谷 保夫		所管	都市整備局		
	資本金	124,279百万円		都出資等比率	91.3%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	2,077	1,890	1,338	1,998	4,040		202
			営業収益	16,327	16,436	16,217	16,086	18,142		113
			営業費用	14,250	14,547	14,878	14,088	14,102		100
			売上原価	4,892	5,186	5,552	4,814	5,072		105
			販売費・一般管理費	9,358	9,361	9,327	9,274	9,030		97
		営業外利益	▲ 3,859	▲ 3,470	▲ 2,989	▲ 2,606	▲ 2,229	-		
		営業外収益	325	301	257	175	126	72		
		営業外費用	4,184	3,771	3,246	2,780	2,355	85		
		経常利益	▲ 1,782	▲ 1,580	▲ 1,650	▲ 607	1,810	-		
		特別利益	▲ 27	1,117	1,181	299	▲ 120	-		
	法人税等	4	4	4	4	157	-			
	当期利益	▲ 1,813	▲ 468	▲ 473	▲ 313	1,534	-			
	貸借対照表	資産合計	303,264	292,996	280,660	269,466	252,548	94		
		流動資産	9,003	18,817	20,822	17,934	11,990	67		
		固定資産	294,261	274,179	259,838	251,533	240,557	96		
		負債合計	232,622	222,821	210,959	200,078	181,588	91		
		流動負債	6,855	14,553	13,711	13,587	11,893	88		
		固定負債	225,767	208,269	197,247	186,491	169,695	91		
	純資産合計	70,642	70,174	69,701	69,388	70,960	102			
資本金	124,279	124,279	124,279	124,279	124,279	100				
繰越利益剰余金	▲ 53,637	▲ 54,105	▲ 54,578	▲ 54,891	▲ 53,357	-				
事業	乗車人員 (人/日)	197,664	201,595	200,272	197,228	222,506	113			
	運賃収入 (百万円)	14,928	15,013	14,809	14,676	16,667	114			
	付帯事業収入 (百万円)	508	523	528	522	578	111			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	244	248	247	257	253	98			
	都派遣職員数 (人)	24	23	24	22	22	100			
実績	<p>平成24年度は、前々年の東日本大震災による影響の反動及び沿線における商業施設の開業等により増収となり、初の経常収支の黒字化を達成した。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) 運輸収入は、乗車人員の増加に伴い対前年比1,991百万円増(13.6%増)の16,667百万円を計上した。</p> <p>(2) 運輸雑収は、対前年比65百万円増(4.6%増)の1,475百万円を計上した。</p> <p>(3) 営業収益は、運輸収入と運輸雑収合算で対前年比2,055百万円増(12.8%増)の18,142百万円となった。</p> <p>(4) 営業費用は、減価償却費が減少したものの、電力料金の値上げによる電動力料や諸税が増加したこと等により、対前年比14百万円増(0.1%増)の14,102百万円を計上した。</p> <p>(5) この結果、営業利益は、対前年比2,041百万円増(102.1%増)の4,040百万円となった。</p> <p>(6) 営業外収益は、有価証券利息の減少等により対前年比49百万円減(27.9%減)の126百万円を計上した。</p> <p>(7) 営業外費用は、借入金残高の減少及び借入金利率の低下による支払利息の減少等により、対前年比425百万円減(15.3%減)の2,355百万円を計上した。</p> <p>(8) この結果経常利益は1,810百万円となり、前年度の607百万円の損失から大きく改善し初の経常収支の黒字化を達成した。</p> <p>(9) 特別損失は、駅務機器の更新等に伴う固定資産除却損により120百万円を計上した。</p> <p>(10) 法人税等157百万円を差し引いた当期利益は1,534百万円となり、前年度の313百万円の損失から大きく改善した。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 乗車人員 平成24年度の乗車人員は、対前年比903万人増(12.5%増)の年間8,121万人、1日平均では対前年比25,278人増(12.8%増)の222,506人となった。</p> <p>(2) 付帯事業 付帯事業は、構内営業料や広告料の増加等により対前年比56百万円増(10.8%増)の578百万円となった。</p>									
	特記事項									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 吉原 一彦		所管	都市整備局		
	資本金	897百万円		都出資等比率	51.2%		設立年月日	昭和63年7月16日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	420	165	417	400	487	122	
			営業収益	1,896	1,841	1,796	1,780	1,809	102	
			営業費用	1,476	1,676	1,380	1,380	1,322	96	
			売上原価	1,351	1,558	1,266	1,265	1,198	95	
			販売費・一般管理費	124	117	114	114	125	110	
		計	営業外利益	1	1	2	1	1	100	
		算	営業外収益	1	2	3	1	1	100	
		書	営業外費用	0	0	1	0	0	-	
		経常利益	421	167	419	401	488	122		
		特別利益	39	43	▲3	▲8	▲3	-		
	法人税等	187	86	170	160	185	116			
	当期利益	272	124	247	232	301	130			
	貸借対照表	資産	資産合計	10,409	9,931	10,004	9,917	10,245	103	
			流動資産	1,849	1,585	1,820	1,928	2,350	122	
			固定資産	8,560	8,346	8,184	7,989	7,895	99	
		負債	負債合計	8,052	7,450	7,276	6,957	6,984	100	
			流動負債	741	626	573	381	544	143	
			固定負債	7,311	6,824	6,703	6,576	6,440	98	
			純資産合計	2,357	2,481	2,728	2,960	3,261	110	
	資本金	897	897	897	897	897	100			
	繰越利益剰余金	1,060	1,397	1,544	1,676	1,877	112			
	事業	商業ビル（ガレリア・ユギ）の賃貸率 (%)	91.8	94.5	94.7	95.8	95.9	100		
		複合ビル（パオレ）の賃貸率 (%)	91.5	90.9	85.2	80.8	83.7	104		
		商業ビル（プラザA）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	98.5	98.7	100.0	101		
	組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100		
		常勤職員数 (人)	8	8	7	8	8	100		
都派遣職員数 (人)		2	2	2	2	2	100			
経営実績	<p>パオレは学習塾の入居があり賃貸率が向上したものの、他の2棟は前年度並みの入居率となり、ビル3棟平均では前年度並みの入居率にとどまった。</p> <p>1 財務 (1) 営業収益は前年度並みであったが、業務委託費や経費に当たる修繕費の減額、減価償却費の減額、固定資産税の減額により売上原価の額が下がり、営業利益が伸びた。 ビル別の収入は、ガレリア・ユギは2百万円の減、パオレは2百万円の増、プラザAは1百万円の減となった。 (2) 平成13年の民事再生計画の履行については、平成23年度からキーテナントへの返済を開始した。平成24年度末の自己資本比率は31.8%(対前年比+1.9%)となり、財務体質は着実に向上している。 (3) 平成17年度(平成16年度決算分)から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より修繕積立金として処分し、20か年を経過した各ビルの老朽化対応に備えている。</p> <p>2 事業 (1) ビル賃貸事業 パオレにおいて民事再生前から入居していたテナントの退去があった。 また、ビルの価値を高めるため、ガレリア・ユギの中央監視装置・LED照明・ハロンガス消火設備、パオレの防火シャッターの更新を実施し、設備投資額は132百万円となった。 (2) 駐車場事業 景気の低迷や近隣の駐車場との競争の激化など厳しい状況は続いており、当社駐車場の利用率は前年度並みとなった。 (1スペース 平成23年度 2.2台/日 → 平成24年度 2.2台/日)</p> <p>3 組織 民事再生会社になって以降、必要最少限の人数での経営となっている。</p>									
特記事項										

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 末松 建樹			所管	産業労働局	
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	平成15年4月4日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	485	289	301	▲3	500	-	
			営業収益	8,946	7,457	7,231	6,260	7,383	118	
			営業費用	8,461	7,169	6,930	6,263	6,883	110	
			売上原価	6,931	5,691	5,486	4,883	5,494	113	
			販売費・一般管理費	1,530	1,478	1,444	1,380	1,390	101	
		貸借対照表	営業外利益	35	25	24	24	28	117	
			営業外収益	35	31	24	30	32	107	
			営業外費用	0	6	1	6	4	67	
			経常利益	521	314	324	20	528	-	
			特別利益	1	2	▲9	▲18	▲21	-	
	法人税等	103	131	257	▲103	196	-			
	当期利益	418	185	59	105	311	296			
	貸借対照表	資産合計	6,403	6,117	6,413	6,253	6,876	110		
		流動資産	3,938	3,890	4,205	3,884	4,984	128		
		固定資産	2,465	2,227	2,207	2,369	1,892	80		
		負債合計	3,265	2,843	3,130	2,865	3,193	111		
		流動負債	2,529	2,091	2,314	2,009	2,378	118		
		固定負債	737	752	816	856	815	95		
		純資産合計	3,137	3,273	3,283	3,388	3,684	109		
資本金		490	490	490	490	490	100			
繰越利益剰余金	2,643	2,773	2,778	2,883	3,178	110				
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	80	78	74	64	69	108			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)	906	934	885	769	791	103			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	5	5	5	100			
	常勤職員数 (人)	49	52	52	50	53	106			
	都派遣職員数 (人)	6	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>イベント・コンベンション業界においては、企業系イベントの動きに慎重な姿勢が見られるなど国内の景気動向の影響を受けるとともに、ホテル・イベントホールの新規開業やリニューアルなどによって、施設間での受注競争もますます激しさを増している。このような厳しい状況において、当社では、当期を初年度とする3か年の「第四次中期経営計画」に基づく取組を着実に進め、堅実な収益の確保を図った。</p> <p>また、ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2012をはじめとする自主企画事業の積極的な展開を継続し、「大手町・丸の内・有楽町地区」の魅力あるまちづくりの核としての役割も果たした。</p>									
	1 財務	<p>大規模修繕工事の影響等に伴い、営業収益は7,383百万円にとどまったが、営業努力と経費削減に取り組んだ結果、経常利益は528百万円のプラスとなった。当期純利益は311百万円、繰越利益剰余金は3,178百万円となっている。</p>								
	2 事業	<p>(1) ホール、会議室等の管理運営 ホールは、景気の動向が厳しい中においても、アート系イベントや大型会議の開催、新規イベントの獲得等により、震災前の水準を回復することができた。会議室においても顧客へのきめ細かい対応等による資格試験等大ロビーター案件の定着化や大型企業イベント・学会等の主要ホールとの複合利用等により、おむね順調に推移した。</p> <p>(2) サービス施設運営事業 館内のサービス施設については、大規模修繕工事に伴うホールの休館や、IMF世銀総会時の安全対策等の影響を受け、売上が大幅減となる月もあったが、店舗の入替やリニューアル、各種販促キャンペーン等の実施により年間の売上げは前期を上回ることもできた。</p> <p>(3) その他運営事業 自主企画事業として、8回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2012」の実施、規模を拡大し名称を改めた「丸の内キッズジャンボリー」を開催し、地域の賑わい創出への取組を行った。</p>								
3 組織	<p>業務のスリム化を図るため部門制を廃止した（変更日は平成25年4月1日）。</p>									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京臨海ホールディングス		代表者	代表取締役社長 大原 正行			所管	港湾局・産業労働局		
	資本金	12,000百万円		都出資等比率	85.1%			設立年月日	平成19年1月31日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	43	229	95	176	155	88		
			営業収益	595	660	505	575	526	91		
			営業費用	552	430	410	399	371	93		
			売上原価	316	269	240	237	225	95		
			販売費・一般管理費	236	161	170	163	145	89		
		貸借対照表	営業外利益	▲ 87	0	1	0	0	-		
			営業外収益	0	0	1	0	0	-		
			営業外費用	87	0	0	0	0	-		
			経常利益	▲ 44	229	96	176	155	88		
			特別利益	0	0	42	0	0	-		
	法人税等	1	51	39	60	43	72				
	当期利益	▲ 45	178	99	116	112	97				
	資産合計	85,126	86,508	102,373	97,663	100,031	102				
	流動資産	3,195	9,575	20,444	20,737	23,005	111				
	固定資産	81,931	76,933	81,928	76,927	77,025	100				
	負債合計	8,904	10,108	25,874	21,048	23,304	111				
	流動負債	3,903	5,106	20,874	16,047	18,303	114				
	固定負債	5,001	5,002	5,000	5,001	5,001	100				
	純資産合計	76,222	76,400	76,499	76,616	76,727	100				
資本金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100					
繰越利益剰余金	▲ 98	80	180	296	408	138					
事業											
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	23	19	20	21	21	100				
	都派遣職員数(人)	18	16	15	15	15	100				
経営実績	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする都の監視団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。</p> <p>2 事業 (1) 平成22年1月に一部改訂した「グループ経営計画」に基づき、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指し、グループ各社の経営管理など、着実に事業を実施した。 (2) 臨海地域のエリアマネジメントの一環として、賑わいの創出事業の実施や「東京お台場.net」を通じた情報発信等を行った。 (3) グループ経営管理推進の一環として、グループ共同研修やグループ内部監査を実施した。 (4) 東日本大震災の経験等を踏まえ、グループ共同防災訓練を実施した。</p> <p>3 組織 当期については、特筆すべき変動はなかった。</p>										
	特記事項										

概要	名称	[連結] 株式会社 東京臨海ホールディングス				所管	港湾局・産業労働局		
	連結子会社	東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京テレポートセンター、株式会社東京ビッグサイト、東京港埠頭株式会社							
経営状況	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	12,173	19,765	19,959	17,003	17,983	
営業収益			47,043	74,758	72,395	67,887	69,692	103	
営業費用			34,870	54,993	52,436	50,884	51,709	102	
売上原価			32,696	50,626	48,986	47,641	48,379	102	
販売費・一般管理費			2,174	4,367	3,449	3,243	3,330	103	
貸借対照表		営業外利益	▲ 3,729	▲ 3,573	▲ 3,197	▲ 2,730	▲ 2,326	-	
		営業外収益	198	364	330	361	398	110	
		営業外費用	3,928	3,937	3,527	3,091	2,724	88	
		経常利益	8,444	16,192	16,763	14,273	15,657	110	
		特別利益	▲ 2,109	▲ 616	▲ 712	▲ 561	▲ 163	-	
事業	法人税等	486	5,087	7,297	6,548	7,785	119		
	当期利益	5,849	10,488	8,754	7,163	7,710	108		
	貸借対照表	資産合計	387,592	381,870	376,261	365,892	359,589	98	
		流動資産	58,852	62,623	63,065	62,304	61,375	99	
		固定資産	328,740	319,246	313,197	303,588	298,214	98	
		負債合計	261,150	238,898	222,628	203,270	187,684	92	
		流動負債	38,529	35,268	36,412	33,220	31,519	95	
	事業	固定負債	222,621	203,630	186,216	170,049	156,165	92	
		純資産合計	126,442	142,972	153,633	162,622	171,906	106	
		資本金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100	
繰越利益剰余金		26,330	36,818	45,572	52,735	60,014	114		
熱供給事業(熱供給量(千GJ/年)) (東京臨海熱供給)		1,091	1,045	1,097	1,004	1,157	115	事業情報は、各グループ会社事業の年度実績を掲載	
交通事業(輸送人員(人/日)) (ゆりかもめ)	103,176	106,472	100,112	95,628	107,892	113			
ビル事業(当期末ビル入居率(%)) (東京テレポートセンター)	97.2	93.2	89.9	88.9	88.2	99			
展示会事業(展示ホール稼働率(%)) (東京ビッグサイト)	75.9	67.7	65.7	67.9	67.2	99			
埠頭事業(外貨埠頭稼働率(%)) (東京港埠頭)	100	100	100	100	100	100			
組織	常勤役員数(人)	8	15	15	14	15	107	組織について、平成20年度は、平成20年8月1日現在のため、(株)東京ビッグサイト及び東京港埠頭(株)の2社の数値は含まれていない。	
	常勤職員数(人)	266	550	533	536	536	100		
	都派遣職員数(人)	76	96	88	80	73	91		
経営実績	1 財務 当期の連結業績は、営業収益が69,692百万円となり、これから営業費用を差し引いた営業利益は17,983百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は15,657百万円となり、当期純利益は7,710百万円となった。								
	2 事業 (1) 熱供給事業部門 当期の熱供給量は、冷熱・温熱合計で前期比15.3%増の115万7千ギガジュールとなり、9期連続で100万ギガジュールを超え過去最高を記録した。 (2) 交通事業部門 当期の輸送人員は、前期比4,380千人増の39,380千人となり、平成7年11月の開業以来、最大の輸送人員を達成した。 (3) ビル事業部門 オフィスビル市場においては空室率の上昇傾向が続いており、当期末のビル入居率は前期と比べ低下した。 (4) 展示会事業部門 展示ホールは前年並みの稼働率を達成した。 (5) 埠頭事業部門 お客様のニーズに的確に応えるため、施設の計画的な補修やコンテナクレーンの更新を行うなどサービスの向上に努め、当期においても外貨埠頭稼働率100%を維持した。 (6) 施設管理事業部門 都から管理を受託している共同溝等について、安全にその機能を維持すべく適切な管理に努めた。 また、公園等指定管理者事業においてお客様の視点に立ち、サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、確実かつ適正な施設管理を行った。								
	3 組織 当期については、特筆すべき変動はなかった。								
特記事項									

概要	名称	東京交通サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 室木 鉄朗			所管	交通局	
	資本金	200百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和44年10月16日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	70	157	45	58	294	507	
			営業収益	4,725	4,839	5,427	5,978	6,634	111	
			営業費用	4,656	4,682	5,382	5,921	6,340	107	
			売上原価	4,482	4,480	5,155	5,696	6,117	107	
			販売費・一般管理費	174	202	227	225	223	99	
		貸借対照表	営業外利益	19	29	11	15	16	107	
			営業外収益	27	31	14	16	21	131	
			営業外費用	8	2	3	0	5	-	
			経常利益	89	186	56	73	309	423	
			特別利益	1	1	▲2	▲0	▲0	-	
	事業	法人税等	31	85	21	37	122	330		
		当期利益	59	103	33	36	187	519		
		貸借対照表	資産合計	2,163	1,932	1,492	1,787	2,039	114	
			流動資産	1,425	1,186	1,300	1,578	1,805	114	
			固定資産	738	745	192	208	234	113	
			負債合計	1,049	716	788	1,055	1,130	107	
		組織	流動負債	985	647	719	967	1,029	106	
			固定負債	64	68	68	88	101	115	
	純資産合計		1,113	1,216	705	731	908	124		
資本金	20		20	20	20	20	100			
繰越利益剰余金	68	110	66	92	270	293				
事業	受託厚生事業収入(百万円)	99	0	0	0	0	-			
	駅務機器事業収入(百万円)	969	917	868	851	892	105			
	技術事業収入(百万円)	3,587	3,922	4,559	5,127	5,741	112			
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	5	3	60			
	常勤職員数(人)	114	177	230	238	257	108			
	都派遣職員数(人)	0	1	7	6	7	117			
経営実績	経営実績の概要									
	<p>(1) 平成22年4月1日に東京都監理団体に指定された。</p> <p>(2) 交通局から、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーの施設及び設備等の保守管理業務並びに駅改良工事等の施工監理、保安立会等の業務を受託した。</p> <p>(3) (株)ゆりかもめの駅務機器の保守管理業務及び通信事業者からの携帯電話・無線LAN等工事の立会業務を受託した。</p> <p>1 財務 営業収入は携帯電話軌道内設備工事の保安立会業務の増等により6,634百万円(11.0%増)、営業費用は携帯電話軌道内設備工事等の保安立会業務に伴う外注費増等により6,340百万円(7.1%増)で営業利益は294百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 平成24年度は、従前からの業務に加え、地下鉄構築点検業務を新たに受託した。 (2) 通信事業者からの携帯電話・WiMAX設備工事の保安立会業務の受託が大幅に増加した。</p> <p>3 組織 交通局との一体的な事業運営体制の構築のため、部長級1名、課長級2名、課長補佐級1名、技能系3名を交通局から派遣社員として受け入れている。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京水道サービス 株式会社	代表者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄	所管	水道局				
	資本金	100百万円	都出資等比率	51%	設立年月日	昭和62年2月2日				
経営	主要指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	2	117	599	569	▲ 27		-
営業収益			8,048	9,908	12,531	13,601	13,769	101		
営業費用			8,046	9,791	11,931	13,032	13,796	106		
売上原価			7,661	9,335	11,234	12,286	13,048	106		
販売費・一般管理費			385	456	697	746	748	100		
営業外利益			16	18	12	29	30	103		
貸借対照表		営業外収益	20	29	24	44	46	105		
		営業外費用	4	11	12	15	16	107		
		経常利益	17	135	611	598	3	1		
貸借対照表		特別利益	6	▲ 129	▲ 75	▲ 24	0	-		
		法人税等	▲ 50	1	229	275	12	4		
		当期利益	73	5	308	299	▲ 8	-		
		資産合計	2,652	3,246	4,295	4,755	4,837	102		
	流動資産	1,751	2,059	3,032	3,179	2,932	92			
	固定資産	901	1,187	1,264	1,576	1,905	121			
	負債合計	839	1,433	2,180	2,345	2,441	104			
貸借対照表	流動負債	817	1,194	1,783	1,778	1,730	97			
	固定負債	22	239	396	567	711	125			
	純資産合計	1,813	1,813	2,116	2,410	2,397	99			
事業	資本金	100	100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	376	325	577	621	757	122			
	自主事業比率 (%)	3	3	4	4	5	125			
	管路診断調査 (本管: km)	354	346	387	397	382	96			
	多摩地区水道施設管理業務 (市町数)	5	12	20	20	26	130			
組織										
	常勤役員数 (人)	3	3	3	2	3	150			
	常勤職員数 (人)	471	662	848	1,024	1,142	112			
組織	都派遣職員数 (人)	69	117	147	96	63	66			
実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、水道水源林保全管理等業務、区部水道施設運転管理業務、給水装置業務等を受託し実施した。</p> <p>1 財務 (1) 前年度と比較し、受託業務の拡大に伴い営業収益・費用ともに増加したが、平成25年3月末の国債利率の低下の影響によって、退職給付引当金を積増したことなどから、営業利益は▲27百万円となった。 (2) 当期利益は、前年度と比較して、307百万円減の▲8百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 管路診断業務を継続して受託し実施した。 (2) 都における多摩地区水道事業都営一元化の計画に伴い、多摩地区都営水道全26市町の水道施設管理業務を受託し、実施した。</p> <p>3 組織 (1) 受託業務拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	株式会社 PUC		代表者	代表取締役社長 小山 隆		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	56%		設立年月日	平成16年4月5日		
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	285	454	355	253	314	124	
			営業収益	11,832	11,367	11,179	11,178	11,529	103	
			営業費用	11,547	10,913	10,824	10,925	11,216	103	
			売上原価	10,903	10,286	10,204	10,241	10,530	103	
			一般管理費	643	627	620	684	686	100	
		営業外利益	31	28	5	2	1	50		
		営業外収益	40	38	22	21	23	110		
		営業外費用	9	10	16	18	22	122		
		経常利益	316	482	361	255	314	123		
		特別利益	▲43	90	▲30	▲1	▲0	-		
	法人税等	▲771	234	139	191	124	65			
	当期利益	1,045	338	192	63	190	302			
	貸借対照表	資産合計	5,771	6,187	7,028	7,469	7,816	105		
		流動資産	4,077	4,569	4,341	4,435	4,781	108		
		固定資産	1,693	1,619	2,687	3,034	3,035	100		
		負債合計	3,308	3,387	4,036	4,414	4,571	104		
		流動負債	1,549	1,697	1,605	1,723	1,910	111		
		固定負債	1,759	1,691	2,431	2,691	2,661	99		
		純資産合計	2,463	2,800	2,992	3,055	3,245	106		
	事業	資本金	100	100	100	100	100	100		
		繰越利益剰余金	1,563	1,900	2,092	2,155	2,345	109		
		コールセンター応答率(区部)	95.1	93.8	90.0	90.3	91.8	102		
		コールセンター応答率(多摩)	93.7	96.9	89.3	95.6	94.1	98		
		サービスステーション運営市町数	20	23	24	26	26	100		
	組織	区部営業所受託数	-	-	-	1	2	200		
		常勤役員数(人)	4	3	3	4	3	75		
常勤職員数(人)		341	365	368	435	515	118			
	都派遣職員数(人)	9	10	10	34	66	194			
経営実績	<p>都水道事業を補完・支援する監理団体として、総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用を行うとともに、効率経営に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 区部で2か所目となる水道局足立営業所の業務の受託や法人税等調整額の減少により、当期純利益は190百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務及び多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 (2) 平成24年度から区部営業所業務(足立営業所)を新たに受託し、円滑な業務移管を行うとともに、的確な履行を行った。 (3) 水道料金徴収窓口業務として、「多摩地区サービスステーション(26市町)」の的確な運営を行った。 (4) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。</p> <p>3 組織 (1) 経営資源の適正な配分に努め準コア業務の安定運用を行うとともに、経営企画機能の強化や内部統制の強化を図る等、新たな業務執行体制に向けた検討を推し進めた。 (2) 透明性の維持向上及びコンプライアンスの充実に努め、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の的確な運用に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 前田 正博			所管	下水道局	
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%			設立年月日	昭和59年8月1日	
経営状況	主要指標			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	243	858	726	214	1,123	525	
営業収益			12,177	14,208	14,746	16,077	18,223	113		
営業費用			11,933	13,350	14,020	15,863	17,100	108		
売上原価			11,438	12,781	13,376	15,118	16,317	108		
販売費・一般管理費			495	570	644	745	784	105		
貸借対照表		営業外利益	20	13	13	19	6	32		
		営業外収益	21	18	17	20	11	55		
		営業外費用	2	5	3	1	4	400		
		経常利益	263	871	739	232	1,129	487		
		特別利益	▲21	▲8	▲8	34	▲8	-		
法人税等	102	362	305	124	439	354				
当期利益	140	501	426	143	682	477				
資産合計	7,021	8,189	8,523	8,986	10,457	116				
流動資産	5,034	6,621	6,913	7,543	9,005	119				
固定資産	1,988	1,568	1,610	1,442	1,453	101				
負債合計	3,378	4,050	3,967	4,292	5,087	119				
流動負債	3,002	3,627	3,547	3,953	4,736	120				
固定負債	375	423	420	339	351	104				
純資産合計	3,644	4,139	4,556	4,694	5,370	114				
資本金	100	100	100	100	100	100				
繰越利益剰余金	233	628	843	581	1,057	182				
事業	スラッジケーキ量 (千t)	224	221	214	217	221	102			
	改良土生産量 (千m ³)	120	120	100	80	107	134			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	323	417	430	481	569	118			
	都派遣職員数 (人)	118	175	165	184	194	105			
実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務 (1) 下水道事務所出張所業務・水再生センターの水処理施設保全管理業務を受託拡大したことにより営業収益、営業費用が増加となったが、一般管理費をはじめとする経費抑制に努め、当期純利益682百万円を計上した。 (2) 前期繰越利益剰余金のうち、損害賠償補填積立金に100百万円、移転対策積立金に100百万円を処分した。</p> <p>2 事業 (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務、水再生センターの水処理施設保全管理業務及びポンプ所施設の保全管理業務を実施した。 (2) 下水道事業の技術課題に応えるとともに、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務を積極的に取り組んだ。 (3) 当社の技術開発の成果である産業財産権の普及展開に努め、海外（ニュージーランド）企業との間で、フロートレス工法の技術供与契約等を締結した。 また、企業の海外展開支援など国際貢献のため、民間企業と協同で、下水道計画調査を実施し報告書を作成した。 (4) 東日本大震災の影響による液状化被害に対し、下水道復旧支援を東京都と一体になって実施するとともに、千葉県浦安市については復興に向けた支援業務を実施した。</p> <p>3 組織 (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。 (2) 下水道事務所出張所業務・水再生センターの水処理施設保全管理業務の受託拡大に伴い、新たに事業所を設置した。</p>									
特記事項										